



KANSAI UNIVERSITY

2024年度

事業報告書

学校法人 関西大学



学校法人関西大学

理事長 芝井 敬司

はじめに

2024年度は、次なる飛躍に向けた礎を築いた一年となりました。

8月には、関西大学14番目の学部として「ビジネスデータサイエンス学部」の設置が正式に認められました。データサイエンスとビジネスを融合させた最先端の教育を提供できるよう、同学部を置く「吹田みらいキャンパス」の施設・設備整備を行うとともに、学部開設に先んじて、新たな国際学生寮も始動させました。加えて、システム理工学部では、「グリーンエレクトロニクス工学科(仮称・設置構想中)」の設置に向けた準備を着実に進めています。

また11月には、文部科学省「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業(タイプI)」に、大阪公立大学との連携事業「大阪・チェンジメーカーズ:課題主導の社会的インパクト共創教育プロジェクト」が採択され、国際化の推進に弾みがつきました。

さらに、2025大阪・関西万博の開幕に向けて、さまざまな取り組みを展開しました。大阪ヘルスケアパビリオン「リボーンチャレンジ」への出展準備など大学が主体となる取り組みはもとより、総勢140名を超える学生団体「関大万博部」の活動も支援するなど、学生たちが万博を通じて視野を広げ、未来社会の創造に貢献できる機会となることを期待した取り組みを進めました。

一方、学校法人の運営にあたっては、2025年4月の改正私学法令施行を見据え、寄附行為や関連規程の改正、内部統制システムの整備など、ガバナンスの要となる重要事項について検討を重ねて決定し、その強化に取り組みしました。

本事業報告書では、これらの取り組みを含め、教育・研究活動の充実、社会連携の推進、国際化及び学生支援の促進など、学校法人関西大学の2024年度の歩みをご報告しております。

今後とも、みなさまの変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Contents

I 法人の概要

2

- 1 建学の精神・教育理念
- 2 沿革
- 3 設置する学校・大学院・学部等
- 4 役員・評議員
- 5 事務組織
- 6 行動計画

II 事業の概要

9

- 1 教育事業
- 2 研究事業
- 3 開かれた大学事業
- 4 学生支援・学習環境の向上への取り組み
- 5 併設校の事業
- 6 キャンパスの整備状況
- 7 管理運営
- 8 その他の活動

III 財務の概要

36

- 1 財務の概要
- 2 経年比較
- 3 主な財務比率

IV データ

48

- 1 学生・生徒・児童数
- 2 入学試験
- 3 学位授与(卒業生)数・進路・資格試験等
- 4 教職員数
- 5 科研費の採択状況の推移
- 6 受託研究・共同研究・委託研究員受入
及び指定寄付(研究助成)の推移
- 所在地一覧

I 法人の概要

1 建学の精神・教育理念

建学の精神

わが国が法治国家としての体制を整えつつあった1886年11月4日、12名の創立者たちによって、関西初の法律学校として大阪西区で開校した関西法律学校が、関西大学の前身です。当時は、自由民権運動の高まりとともに、近代国家への発展を目指すためにさまざまな法整備が進められ、法律に関する国民大衆への啓蒙、教育の必要性が高まっている時代でした。市民の法知識の涵養を目指す草創期の教育は、後年になって「正義と自由」「正義を権力より護れ」と言い表された理念のもとに展開されるようになり、この崇高な教育理念は本学の学風として定着し、今日にいたるまで、一貫して社会・市民への啓発と教育に鋭意取り組んでいます。

教育理念

1922年6月5日に大学令による大学(旧制)へ昇格した本学は、大学の教育研究の理念として、「学の実化(じつげ)」というスローガンをうち立て、本学の学是として広く定着しています。「学の実化」とは、大学は教育研究に実社会の知識や経験を取り入れ、社会は大学の学術研究の成果を取り入れることによって、「学理と実際の調和」を求める考え方です。この「学の実化」を実現するために、不確実性の高まる社会の中で困難を克服し未来を切り拓こうとする強い意志と、多様性を尊重し新たな価値を創造することができる力を有する人材を育成します。



創立者の群像

2 沿革

1886年	大阪西区京町堀の願宗寺において「関西法律学校」を開校	2004年	「法務研究科(法科大学院)」を設置
1905年	「私立関西大学」と改称し、大学科、大学予科及び専門科を設置	2006年	「会計研究科(専門職大学院)」を設置 関西大学創立120周年記念式典を挙行
1922年	大学令による関西大学として認可	2007年	「政策創造学部」を設置 「工学部」を再編し、「システム理工学部」、「環境都市工学部」、「化学生命工学部」を設置
1929年	大学院(旧制)を設置	2008年	学校法人福武学園と合併し、「関西大学北陽高等学校」を開校
1947年	「第一中学校」を開校	2009年	「外国語学部」、「臨床心理専門職大学院」を設置
1948年	新制大学に移行(法、文、経済、商の4学部)、「第一高等学校」を開校	2010年	「人間健康学部」、「社会安全学部」を設置 「高等部」、「北陽中学校」、「中等部」、「初等部」を開校
1950年	新制大学院を設置	2013年	第一高等学校・第一中学校創立100周年記念式典を挙行
1951年	「幼稚園」を開園	2016年	関西大学創立130周年記念式典を挙行
1958年	「工学部」を設置	2022年	関西大学大学昇格100周年記念式典を挙行
1967年	「社会学部」を設置		
1986年	関西大学創立100周年記念式典を挙行		
1994年	「総合情報学部」を設置		

3 設置する学校・大学院・学部等

(2024年度)

関西大学

大学院	法学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	法学・政治学専攻
	文学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	総合人文学専攻
	経済学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	経済学専攻
	商学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	商学専攻
	社会学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	社会学専攻 社会システムデザイン専攻 メディア専攻
	総合情報学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 社会情報学専攻 知能情報学専攻 後期課程 総合情報学専攻
	理工学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 システム理工学専攻 環境都市工学専攻 化学生命工学専攻 後期課程 総合理工学専攻
	外国語教育学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	外国語教育学専攻
	心理学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 心理学専攻 心理臨床学専攻 後期課程 心理学専攻
	社会安全研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	防災・減災専攻
	東アジア文化研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	文化交渉学専攻
	ガバナンス研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	ガバナンス専攻
	人間健康研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	人間健康専攻
	法務研究科(法科大学院)	専門職学位課程	法曹養成専攻
	会計研究科(会計専門職大学院)	専門職学位課程	会計人養成専攻
学部	法学部	法学政治学科	
	文学部	総合人文学科	
	経済学部	経済学科	
	商学部	商学科	
	社会学部	社会学科…社会学専攻 心理学専攻 メディア専攻 社会システムデザイン専攻	
	政策創造学部	政策学科 国際アジア学科	
	外国語学部	外国語学科	
	人間健康学部	人間健康学科	
	総合情報学部	総合情報学科	
	社会安全学部	安全マネジメント学科	
	システム理工学部	数学科 物理・応用物理学科 機械工学科 電気電子情報工学科	
	環境都市工学部	建築学科 都市システム工学科 エネルギー環境・化学工学科	
	化学生命工学部	化学・物質工学科 生命・生物工学科	
	留学生別科		
図書館			
	博物館	なにわ大阪研究センター	
ITセンター			
	教育推進部	教育開発支援センター 教職支援センター	
研究推進部			
	社会連携部	産学官連携センター 知財センター 地域連携センター 高大連携センター イノベーション創生センター 関西大学・大阪医科薬科大学 医工薬連環科学教育研究機構 カーボンニュートラル研究センター	
国際部		欧州センター(ベルギー) 海外オフィス(上海・バンコク・台湾・北京) 国際教育センター	
	入試センター	グローバル教育イノベーション推進機構	
学生センター		ボランティアセンター スポーツ振興センター	
	キャリアセンター	エクステンション・リードセンター	
学生相談・支援センター			
研究等	経済・政治研究所		
	東西学術研究所	アジア・オープン・リサーチセンター	
先端科学技術推進機構		戦略的研究推進センター 医工薬連携研究センター 地域再生センター 社会空間情報科学研究センター 関大メディカルポリマー研究センター	
	法学研究所		
ソシオネットワーク戦略研究機構			
	人権問題研究室		
関西大学 第一高等学校			
	関西大学 第一中学校		
関西大学 北陽高等学校			
	関西大学 北陽中学校		
関西大学 高等部			
	関西大学 中等部		
関西大学 幼稚園			
	関西大学 初等部		

4 役員・評議員 (第19期:2024年9月30日現在、第20期:2025年3月31日現在)

■ 第19期 (2020年10月1日～2024年9月30日)

(1) 役員

理事長	芝井 敬司		
学長・理事	前田 裕		
常務理事	土橋 良一		
常任理事	大津留智恵子	高岡 淳	田中 義信
理 事	芋縄 隆史	大坪 文雄	岡田 忠克
	尾崎 裕	河田 恵昭	葛村 和正
	小松陽一郎	佐々木保幸	多賀 太
	高作 正博	田中 敦夫	玉置 栄一
	長岡 康夫	名取 良太	林 紀美代
	松並 久典	藪田 和広	
常任監事	安部 善博		
監 事	植田 芳光	小谷 寛子	酒井 清
理事定数:24名(実数23名)			
監事定数: 4名(実数 4名)			

(2) 評議員

議 長	三木 允子		
副議長	東郷 洋		
評議員	浅田 美明	安部 誠治	今井 裕之
	井村 誠	芋縄 隆史	岩崎 圭祐
	大東 恭治	岡本 哲和	梶川 嘉延
	兼清 泰明	狩場 治秀	岸谷 和広
	草川 大造	串崎 真志	葛村 和正
	小坂 圭一	小松陽一郎	近藤 正昭
	近藤 康雄	三宮 宏章	下村 正明
	白木 成光	関口理久子	橘 昇一
	田中 正喜	田中 義信	谷 康司
	田淵 宏政	玉置 栄一	土田 昭司
	燈田 進	所 めぐみ	永尾 俊一
	中丁 卓也	長戸 基	中村 博
	仁井ひろみ	西村 哲郎	林 紀美代
	平櫛 孝夫	藤川 友香	古淵 孝仁
	別處 了一	前田 由利	松口 正
	松永 明	松村 湖生	三島 徹也
	宮田 昌彦	宮本 勝浩	明神 信夫
	村岡 基	山本 淑子	立仙 和彦

定数:56名(実数56名)

■ 第20期 (2024年10月1日～2027年度定時評議員会終結の時)

理事長	芝井 敬司		
学長・理事	高橋 智幸		
常務理事	高岡 淳	土橋 良一	
常任理事	北原 聡	田中 義信	前田 裕
理 事	石橋 章市朗	今井 裕之	芋縄 隆史
	岩崎 圭祐	大津留智恵子	梶川 嘉延
	葛村 和正	小谷 寛子	小西 秀樹
	三宮 宏章	関口 理久子	田中 敦夫
	鳥井 信吾	中丁 卓也	名取 良太
	福田 聡	藪田 和広	
常任監事	安部 善博		
監 事	新井 泰彦	太平 信恵	玉置 栄一
理事定数:24名(実数24名)			
監事定数: 4名(実数 4名)			

議 長	仁井 ひろみ		
副議長	田中 正喜		
評議員	浅田 美明	池永 直樹	伊藤 雅也
	芋縄 隆史	岩崎 圭祐	植田 芳光
	大東 恭治	片岡 みほ	嘉永 良樹
	狩場 治秀	川崎 英也	串崎 真志
	葛村 和正	小坂 圭一	酒井 清
	榊原 雄一郎	白木 成光	高岡 淳
	高田 綾子	高野 一彦	竹中 敏治
	多治川 卓朗	橘 昇一	田中 義信
	谷 康司	永尾 俊一	中丁 卓也
	長戸 基	西岡 健一	西澤 希久男
	西村 哲郎	林 紀美代	藤井 亮輔
	藤川 友香	藤原 輝之	藤原 義樹
	古淵 孝仁	星 康夫	堀田 有香
	前田 由利	増井 勝也	松口 正
	松永 明	松村 湖生	三島 徹也
	宮本 治郎	宮本 忠依	村岡 基
	村田 右富実	山田 泰正	吉田 宗弘
	米田 文孝	和田 葉子	弘原海 剛

定数:56名(実数56名)

■ 第19期
(2020年10月1日～2024年9月30日)

(3) 相談役・顧問

相談役 現員数1名
顧 問 現員数5名

■ 第20期
(2024年10月1日～2027年度定時評議員会終結の時)

相談役 現員数0名
顧 問 現員数7名

(4) 責任限定契約

寄附行為の規定に基づき、次のとおり責任限定契約を締結しました。

■ 第19期(2020年10月1日～2024年9月30日)

■ 対象役員氏名

(非業務執行理事) 芋縄 隆史* 大坪 文雄 尾崎 裕 葛村 和正 小松陽一郎 田中 義信 玉置 栄一 中井 邦夫* 林 紀美代
(監事) 安部 善博 植田 芳光 小谷 寛子 酒井 清

※ 注) 中井邦夫氏は、2020年10月1日～2023年3月31日。芋縄隆史氏は、2023年7月1日～2024年9月30日。

■ 第20期(2024年10月1日～)

■ 対象役員氏名

(非業務執行理事) 芋縄 隆史 岩崎 圭祐 葛村 和正 小谷 寛子 田中 義信 鳥井 信吾 中丁 卓也
(監事) 安部 善博 新井 泰彦 太平 信恵 玉置 栄一

■ 契約内容の概要(「責任限定契約書」からの抜粋)

(責任限度額)

第1条 乙が甲の非業務執行理事(または監事)として、本契約締結後、その任務を怠ったことにより甲に損害を与えた場合において、乙がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金150万円と、乙がその在職中に甲から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則に定める責任の一部免除に係る報酬等の額の算定方法により算定される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額(以下「責任限度額」という。)を限度として、甲に対し損害賠償責任を負うものとする。ただし、損害額のうち責任限度額を上回る部分については、甲は乙を当然に免責するものとする。

注) 甲: 学校法人関西大学、乙: 非業務執行理事(監事)

■ 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

「責任限定契約」第1条に記載のとおり。

(5) 役員賠償責任保険

2024年5月16日理事会決議に基づき、同年6月1日付で役員賠償責任保険契約を更新しました。

■ 保険名称: 会社役員賠償責任保険

■ 契約先: 東京海上日動火災保険株式会社

■ 記名法人: 学校法人関西大学

■ 被保険者: 加入日以降に在任した理事・監事全員

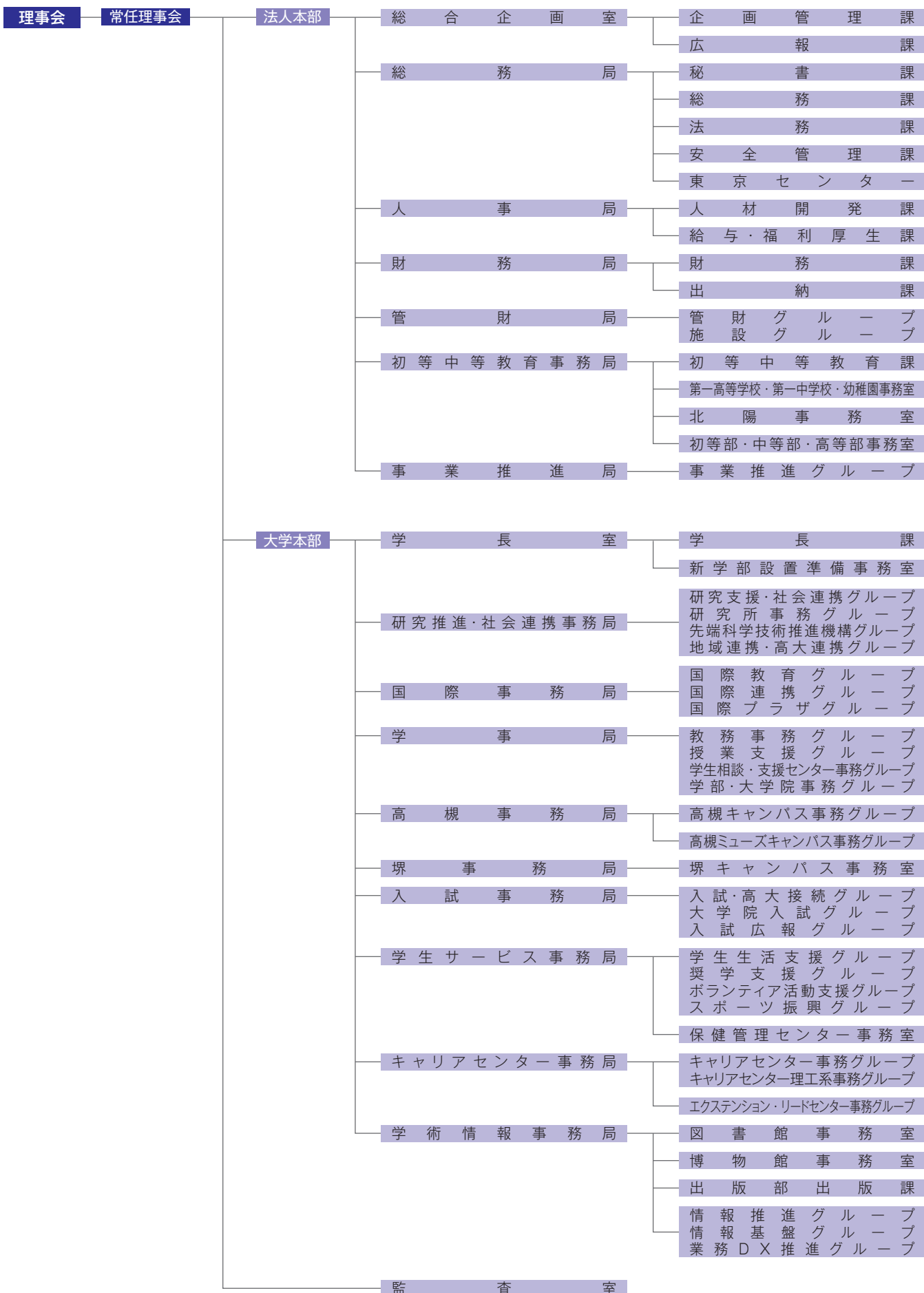
■ 補償内容: 法律上の損害賠償金、争訟費用等

■ 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置:

契約の内容に、私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する損害等について、適用対象外とする旨の定めがある。

5 事務組織

(2024年度)



6 行動計画

学校法人関西大学の中長期計画について

本法人では、創立130周年を機に、「KU Vision 2008-2017」に続く長期ビジョンとして「Kandai Vision 150」を策定し、2016年の創立記念日(11月4日)に公表しました。

「Kandai Vision 150」では、「学校法人関西大学の将来像(20年)」として、「全体の将来像」とそれを基に「教育」、「研究」、「社会貢献」、「組織運営」のより具体性のある4つの将来像を、さらにそれらの将来像をより実行性のある行動計画につなげるため、前半の10年間における政策目標(学部・研究科・併設校では10年ビジョン・政策目標)を掲げています。

Kandai Vision 150 全体像



「Kandai Vision 150」の骨格は学園全体の将来像と4つのテーマで構成する。
内容としては、夢があり、今日的な使命、将来像、価値観といったものが感じられるものとする。
陳腐化を回避するため将来の環境変化を踏まえつつも普遍性のあるものとする。

- ステークホルダーが共有する方向性
- 社会に向けたメッセージ

**学園の
理念**
(普遍的理念)

建学の精神

正義を
権力より護れ

学 是

学の実化

(学理と実際の調和、国際的精神の涵養、
外国語学習の必要、体育の奨励)

今日的に解釈し将来像として提示

学校法人関西大学の将来像(20年)

全体の将来像

多様性の時代を、関西大学はいかに生き抜き、先導すべきか。

教 育：変化を続ける社会に、関西大学はいかなる人材を送り出すべきか。

研 究：学の真価を問われる時代に、関西大学はどんな知を提示できるか。

社会貢献：社会貢献のあり方において、「関大らしさ」はどこにあるか。

組織運営：より柔軟で堅牢な組織となるために、関西大学はどう変わるべきか。

**2016
現 状**

**2026
10年後**

**2036
20年後**

「学校法人関西大学の将来像(20年)」の実現に向け、前期10年のめざすべき方向性を示したものを「各分野の政策目標(10年)」と位置づける。

各分野の政策目標(10年)

- ①教育(大学・大学院) ②教育(併設校) ③研究・社会連携 ④国際化
⑤学生の受入れ ⑥学生支援 ⑦就職・キャリア ⑧組織運営

将来像を補う
数値イメージ

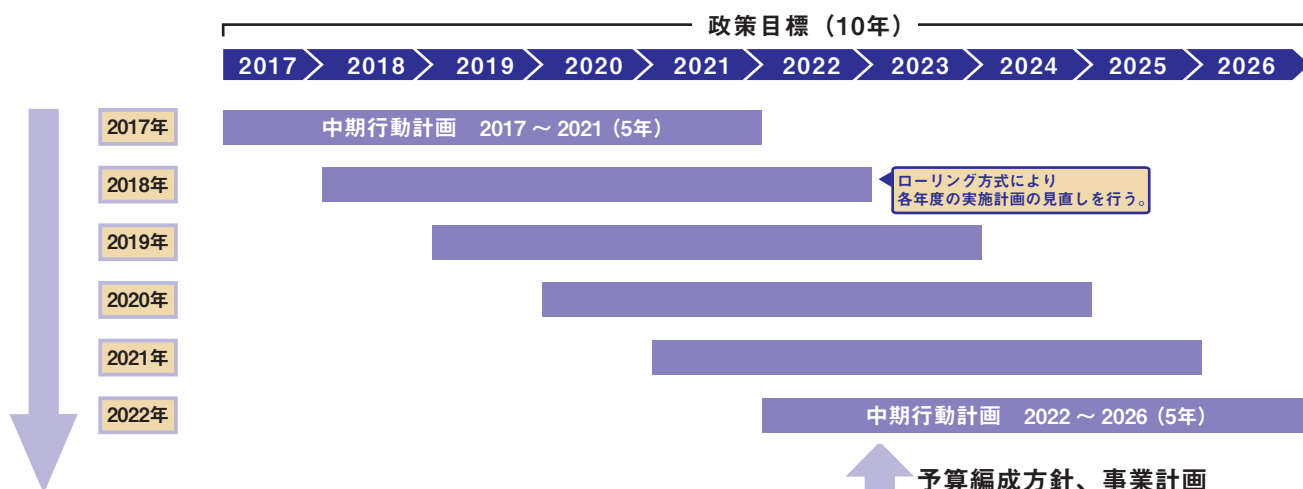
中期行動計画策定の考え方

Kandai Vision 150の政策目標(10年)を基にして、5年間で達成すべき中期行動計画を策定しています。

中期行動計画においては、1年目から5年目までの年度単位での行動計画を立案し、当該年度の事業計画へとブレイクダウンさせることにより、確実かつ着実にビジョンを推進し、関西大学の充実・発展につながるよう体制を整備しています。

なお、中期行動計画の各年度の実施計画については、毎年度ローリング方式により内容を更新し、単年度の事業計画とも関連付けて、PDCAサイクルを機能させています。

中長期計画の実行の流れ



2024年度版中期行動計画の進捗状況について

2024年度版として121件の行動計画を策定し、年度末に理事会でその進捗状況が報告されました。

結果(※)の内訳は、

- ①完了(終了):20件 ②完了(継続予定):93件 ③遅延(継続予定):7件
④再編:1件 ⑤中止:0件

となっています。

なお、2025年度版中期行動計画については、本法人のウェブサイトに掲載しています。



- (※) ①完了(終了) : 今年度で計画どおり終了するもの。
②完了(継続予定) : 計画期間中であり次年度以降も継続予定であるが、当該年度としては予定どおり年次計画が完了したもの。
③遅延(継続予定) : 計画遅延のため次年度以降に延期するもの。
④再編 : 計画内容を全面的に見直し、全く新たな計画として次年度版を策定し直すもの。
⑤中止 : 計画内容を全面的に見直し、計画を中止し完全に取り止めるもの。

1 教育事業

(1)教育力の一層の向上に向けた取り組み

● 第4期機関別認証評価の受審(2025年度)に向けた教学マネジメントシステムの実質化及び自己点検・評価活動の推進

第4期機関別認証評価の受審に係る自己点検・評価活動の推進に関して、2025年度の受審に向け認証評価検討ワーキンググループを設置し、各学部・研究科・その他部局が執筆した自己点検・評価報告書の点検・確認を行い、それを基に作成した認証評価用の報告書を大学基準協会に提出しました。

また、教学マネジメントシステムの実質化に関して、多面的に教育・学習実態を把握し教育の質保証・質向上につなげることを目的として学生インタビュー調査を実施しました。この調査は、教学マネジメント指針で掲げられている「学修者本位の大学教育」の実現や、第4期機関別認証評価において推奨されている「学習成果を基軸に据えた内部質保証の重視とその実質性」や「質保証における学生参画」の一環としても重要な事項と位置づけています。

● ビジネスデータサイエンス学部の開設準備

AIやデータサイエンスなどへの深い理解のもと、複雑な事象についてデータを基礎に理解し発展させることで、新しい価値を創出できる人材を育成することを目的とした、ビジネスデータサイエンス学部の開設に向けて、商学部から移籍する教員及び開設前に着任した教員、新学部設置準備事務室で準備を進めました。

常任理事会のもとに設置された新学部等設置準備委員会で決定した内容を基に文部科学省への事前相談を行い、2024年4月26日付で設置届出を行った結果、8月27日に設置届出を受理した旨の通知がありました。また、本学部の収容定員の増加に係る学則の変更についても8月28日付で以下のとおり認可されました。

- ・学部学科名称 : ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科
- ・学 位 名 称 : 学士(ビジネスデータサイエンス)
- ・入 学 定 員 : 350名(収容定員1,400名)
- ・キャンパス : 関西大学吹田みらいキャンパス

これにより学生募集活動が可能となり、一般入試及び共通テスト利用入試に加えて、多様な学生を確保するため、AO入試や外国人留学生入試等を実施しました。

また、学部長就任予定者及び開設前に着任した教員等を構成員としてビジネスデータサイエンス学部教授会準備委員会を4月17日に設置し、教育課程に関する事項や入学試験事項に関する事項、学生の入学に関する事項などを審議しました。

学部開設を目前に控えた3月15日には、開設記念式典及び記念シンポジウムを開催し、新入生を含む大学関係者や連携企業からの来賓など約400名が参加、学部の理念や今後の展望について理解を深める機会となりました。



記念シンポジウム「関西大学でも、そこまで言って委員会BDS」

● ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)キャンパスの推進

大学教員の一層の多様化に向けて、採用にあたっては女性・外国籍教員の2年前倒し人事が活用されました。また、教育職員における妊娠・育児・介護に関する「ライフイベントへの対応に伴う研究支援員制度」については、2024年度は35件(男性26件、女性9件)の申請がありました。

また、LGBTQの理解を深めるため、前年度に続き、「プライドキャラバンin関西大学」(「プライドセンター大阪」協力)や、SDGs×万博Weeksにおいてクイズや「性の多様性に関するガイド」などを配布するイベント(「関大アライ会」協力)を実施しました。

● 数理・データサイエンス・AI教育の推進

文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」(リテラシー・応用基礎レベル)の認定を受けた全学共通科目は、合計4科目の履修者数が延べ6,000人を超えました。「高大連携特別プログラム」として、併設校・パイロット校の生徒に受講の門戸を広げたリテラシーレベル2科目については、7校延べ51名の高校生が履修しています。また、全学部生への動画学習サービスの提供や、「3大学(関西・中央・法政) データサイエンス・アイデアコンテスト」の開催など、正課授業以外の教育についても推進しています。

● 大学要覧・大学院要覧のデジタル化に伴うWEBサイト「関西大学教務ガイドKAN-CAN!」の開設

2025年2月にWEBサイト「関西大学教務ガイドKAN-CAN! (カンカン)」を開設しました。本サイトは、これまでの冊子版『大学要覧』『大学院要覧』に代わるものとして、本学で学ぶうえで必要な教務情報をまとめた学びのための情報メディアです。

学部・研究科のカリキュラムや卒業所要単位など履修・授業に関することをはじめ、学籍、試験、学年暦、教室情報などを、スマートフォンなど各種デバイスから、いつでも簡便に得られるようになります。「関大生の『したい』を『できる!』に」をサイトのキャッチフレーズとして、本学学生の学びをサポートするとともに、ステークホルダーである保護者や受験生の利用も期待しています。

● 教学 IR(Institutional Research)に基づく学修成果可視化の推進と教学マネジメント機能の強化

教学IRプロジェクトでは、学修行動・到達度の調査やその結果を学生に提示するフィードバックシステムの全学展開などを通じて、「学位授与の方針」において学修成果と定めた「考動力」の可視化を推進しました。2024年度は、定例調査に加え、本学初となる質的調査としての学生インタビューを実施するとともに、BIツール「Tableau」を用いた各種調査データの可視化に注力し、関係部局へのフィードバックを通じてデータに基づく教育の改善・改革を促進しました。また、学長直轄の内部質保証推進プロジェクトと連携して、全学のアセスメントの状況を内部質保証確認シートにて確認し、プロジェクトへの助言を行うなどの活動も行いました。

(2) 多彩な国際化事業の推進

● 文部科学省「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」への取り組みを開始

2024年11月に、大阪公立大学との連携事業「大阪・チェンジメーカーズ:課題主導の社会的インパクト共創教育プロジェクト」が文部科学省の補助事業として採択されました。大阪・関西万博開催に向け多文化共生を進める国際都市として急速に成長する大阪を拠点に、「イシュードリブン^{*1}で越境的な思考回路と行動(考動)を伴う人材」を育成します。そのため、全ての学部生を対象に多文化共修科目の実施や、派遣・受入留学プログラムの提供を推進します。6年間の補助期間の初年度である2024年度は、事業を企画・検討するため各種委員会やワーキンググループを設置し、全学的に議論を重ねました。また、多文化共修科目への理解を深めるため海外講師によるFDの実施や、ステークホルダーとなる企業・団体とのネットワーキングイベントの開催など、今後の事業推進の基盤を大阪公立大学と連携して整えました。これを契機に、本学の各学部・研究科の国際化を積極的に支援・促進していきます。

※1 グローバルな課題や、解決困難でチャレンジングな事象について理解を深めながら解を模索すること。

● 文部科学省「大学の世界展開力強化事業(米国等との大学間交流形成支援)」の展開

2023年度に採択を受けた文部科学省・大学の世界展開力強化事業5カ年計画の2年目にあたります。前年度に引き続き、東北大学・千葉大学と共同で「Blended Mobility Project(BMX)で生み出す『Society5.0人材』の育成とそのインフラの創出」に向けた各種の事業を展開しました。

2025年1月には関西大学梅田キャンパスにてJIGE^{*2} International Forumを実施しました。学生交流プログラムとしては、短期派遣プログラムとオンラインプログラム(COIL)を組み合わせた Blended Mobility Programとして、夏季休業期間中に4プログラム(ハワイ、シンガポール、タイ、台湾)、春季休業中に2プログラム(アメリカ(ポートランド)、マレーシア)を行いました。

オンライン学生交流プログラムとしては、「アトリエMCP(Multilateral COIL Project)」という名称で、6月から7月に「Society 5.0 & Global Leadership」、2月から3月に「Leadership Skills for Navigating Global Complexities」を実施しました。また、教職員向けの研修プログラムとして、ベトナムのFPT大学と共同で「大学連携型国際ショナルSD/FDプログラム」を実施しました。さらに、国内大学が国際競争力のある教育コンテンツをオンラインで国内外に開放できるプラットフォーム「JV-Campus」へのコンテンツ提供も行いました。

● 多様な外国人留学生を受け入れるための教育施策の展開

海外協定大学との学生交換協定に基づく交換受入留学生(UMAP^{*3}・あしなが留学生を含む)として、27カ国・地域から227名を受け入れたほか、本学学生として高等教育の機会を提供することにより、国際社会における平和の構築及び社会の発展に寄与する人材を育成することを目的として、2023年度に引き続きウクライナからの避難学生3名を特別聴講学生として受け入れました。

また、英語で専門科目を学ぶ短期受入プログラム「Summer School at Kansai University」及び「Winter School at Kansai University」を実施し、80名の留学生を受け入れました。

留学生別科では、志願者数は、設立以来最多を記録し、10カ国・地域から春学期101名、秋学期141名の多様な学生が在籍しました。さらに、日本語・日本文化教育プログラム「語学留学コース」については、10カ国・地域から年間延べ19名を受け入れたほか、同「短期語学研修コース」を夏期に2回、冬期に2回実施し、8カ国・地域から合計137名を受け入れ、本学学生とも多くの交流機会を持ちました。

● 「留学生就職支援コンソーシアムSUCCESS」による外国人留学生のキャリア形成支援

2022年度に創設した「留学生就職支援コンソーシアムSUCCESS(Sustainable University Consortium for Career Empowerment and Societal Supports)」では、「ビジネス日本語教育」、「キャリア教育」及び「インターンシップ」を柱とした各種支援により、産官学による高度外国人材の育成と国内企業における定着促進に取り組み、日本社会のDE&I促進にも寄与することを目指しています。現在、趣旨に賛同した全国20の国公私立大学及び賛助会員7機関が参画しています。

2024年度は、これら参画大学等との情報交換会の開催などによる課題やニーズのさらなる把握とその対応に取り組み、参加大学との連携協力体制を強化したほか、各大学が保有するさまざまなリソースを互いに活用した支援も展開しました。また、前年度におけるワーキンググループでの検討を経て、新たに英語話者への支援としてのキャリアセミナーや講座を実施しました。さらに、多様な提供プログラムのひとつとして、外国人留学生と企業が協力し課題解決に取り組むSDGsをテーマとしたインターンシッププログラム「Future Design Project

^{*2} Japan hub for Innovative Global Educationの略。関西大学、千葉大学、東北大学の3つの大学が連携して推進する教育および人材育成のイニシアティブのこと。

2023年度から最大5年間、令和5年の文部科学省大学の世界展開力強化事業として取り組みを推進する。

^{*3} University Mobility in Asia and the Pacificの略。アジア太平洋大学交流機構のこと。アジア太平洋地域における高等教育機関間の学生・教職員の交流促進を目的とする。

2024」を共催し、留学生約26人が6チームに分かれ、ホテルなどで半年間の就業体験を積みました。11月には成果発表会を開催し、参加学生がプログラムの中で取り組んだ課題解決のアイデアについて発表しました。

● 各種海外派遣プログラムと各種支援事業の推進

2024年度に実施した海外派遣プログラムにおいて、短期留学では語学セミナー265名、国際教育支援室短期海外派遣プログラム62名(国際協力ボランティア実習8名、COIL Plusプログラム54名)、海外体験型研修(SDGsを学ぶ)49名、Summer・Spring Program 20名、中長期留学では交換派遣留学44名、認定留学120名の合計560名が参加しました。

コロナ禍以降、本格的に海外派遣を再開した2023年度は、コロナ禍の期間中に留学を断念していた学生の留学ニーズの高まりから、国際部所管プログラムにおいて、コロナ禍前の2019年度に迫る616名の学生を派遣しましたが、2024年度は円安や世界的な物価高騰の影響により派遣者数が減少し、2023年度比で短期留学では約97%、中長期留学では約80%という結果になりました。

また2024年度は、高槻・高槻ミューズ・堺キャンパスにおいて、「国際部 in ○○キャンパス」と題し、留学相談や留学生との交流ができるイベントを月に2度ずつ実施しました。常設の国際部オフィスがないキャンパスでも定期的にイベントを実施することで、海外渡航や国際交流に関する情報をより身近に感じてもらうことができ、当該3キャンパス所属学生の海外派遣者数の増加につながりました。千里山キャンパスでも、学部ごとの留学相談会を実施し、留学先で学べることと各学部での学びのつながりをより詳しく案内することで、留学先での学修内容をより具体的にイメージしてもらう機会となりました。

● 海外拠点と協定大学を活用した国際交流活動の促進

2023年度に引き続き、海外拠点を活用して協定校を対象にビジネス日本語に関するサテライトプログラムを行いました。9月には北京オフィスを活用して北京大学・北京外国語大学で実施、3月には台湾オフィスを活用して国立台湾大学・東呉大学・淡江大学で実施しました。

また、11月には関西大学欧州センターを置くベルギーのルーヴェン大学にて文学研究科主催のEUワークショップを、2月にはブリュッセル自由大学(仏語圏)、3月にはバンコクオフィスを置くチュラロンコン大学にて研究ワークショップを共催・支援するなど、積極的に若手研究者を派遣し、交流を促進しました。

● 関西大学グローバルハウスの開設

2024年4月、吹田みらいキャンパス内に本学初となるオンキャンパスの国際学生寮「関西大学グローバルハウス」を開設しました。男女別ユニットに加え、性別を問わず全ての学生を受け入れるオールジェンダーユニットを設けたほか、全244室のうち2室がバリアフリールームとなっており、外国人留学生と国内学生が、多様な価値観を認め合いながら生活を共にすることによりグローバル人材を育成するという国際学生寮の趣旨に沿う施設になっています。オールジェンダーユニットの導入に合わせ、5月には既存の国際学生寮も含めた全寮生の希望者を対象に、国際学生寮人材育成プログラムとして、LGBTQに関する基礎知識や概念を学ぶ講座を実施しました。

初年度は、春学期入寮・秋学期入寮の合計で182名が入寮しました。内訳は、海外協定校からの交換受入留学生122名、国内学生34名、私費外国人留学生22名などとなっています。このほか、短期利用者として96名を受け入れました。

(3)学部・大学院における教育改革と多彩な学びの展開

● 法学部教育における法曹養成機能の充実と法科大学院との連携強化

法科大学院との「法曹養成連携協定」に基づき、①法科大学院教員による法学部生の学修支援、②「関西大学法曹コース」運用における協力、③定例協議会を通じた法学部生による法科大学院授業科目履修などの運用状況の確認や実績調査・検証など、法曹養成に係る教育の充実化を図りました。また、1年生に向けた法曹コースガイダンスや2023年度入学生を対象とした早期卒業ガイダンスなど、具体的な進学方法の説明、教員による研究科紹介を行うことで、法学部生の本学法務研究科への進学意欲を高めるとともに、法曹としてのキャリアパスを周知する行事を実施しました。



法学部1年次生対象法曹コースガイダンス

● 文学部創設 100 周年記念シンポジウムの開催

5月25日、千里山キャンパスにて「100周年記念シンポジウム」を開催しました。当日は、本学名誉教授の竹内洋氏による基調講演「葦の髄からの『文学部』論」をはじめ、同名誉教授4名による話題提供やパネルディスカッションも行われ、未来への展望を描く機会となりました。



● 経済学部における情報化社会に対応した人材育成と教育改革の推進

経済学部では、少人数クラスの授業で専任教員が担当する「経済学ワークショップ1」及び「経済学ワークショップ2」にて、原則としてBYOD対応を実現しました。また、学生が所有するパソコンのOSに合わせてWindowsクラスとMacクラスを整備し、さらに上級・標準・基礎の3クラスに区分することで、学習の効率性を向上させる工夫を具体化することができました。

上記科目に加え、データ分析を学習する授業でBYODを推進することが重要であると判断し、「データ分析入門(原因と結果の経済学)1・2」においてもBYOD形式を導入しました。

今後のデータ分析系科目充実を図るために補充人事を行い、経済学部における情報化社会に対応した人材育成に関連する科目の拡大に向けた基盤を補強しました。

● 社会学部における 4 専攻の強みを生かした学びの増幅

4専攻の専門科目を体系的に学習するとともに、主体的に学習に取り組む姿勢を修得し、領域横断的な関心にもとづいた幅広い知識を涵養することにより、実社会で活躍できる人材を育成し、学部の教育理念である「伝統と革新の調和」及び「専門性と学際性の調和」に見合った効果を上げることを期待し、2023年度「専攻横断型講義(各テーマ)」を開講しました。本科目は開講初年度から多くの履修者を集めました。開講2年目となる2024年度は前年度を上回る受講者を集め、レポートなどを通じた調査において満足度も高い結果となりました。今後、本科目のさらなる充実を図るために新規テーマの導入を計画しています。

● 政策創造学部における国際化教育プログラムの推進

政策創造学部が独自に開講している「プロフェッショナル英語」は、2024年度から日本人講師と外国人講師の特性を明確にし、両者が連携することで、より実践的な英語力を身に付けられる教育プログラムに改編しました。



タイ・ブーラーバー大学での授業・ワークショップの様子

海外研修プログラムにおいては、先方都合によりケンブリッジ大学での研修

が中止となりましたが、その代替として、1年次以上を対象とした「海外英語研修＜オーストラリア・シドニー大学＞」を開講しました。2025年春には10名の学生が参加し、シドニー大学の学生とのワークショップ等を行う予定です。2年次以上対象の「在外社会科学研究＜タイ・ブーラーバー大学＞」には、7名が参加し、現地での学修に加え、政策創造学部教員による事前事後授業を行いました。

今後は「プロフェッショナル英語」の改編によって、学修効果がどのように向上したかについて経年的な統計を取り、プログラムの改善を図っていきます。また、上位年次向けプログラムのさらなる改編や、「海外研修プログラム」と「プロフェッショナル英語」間の連携、誘導などについても検討をすすめ、実践的な英語力とグローバルな視野の育成をより一層進めていきます。

● 外国語学部におけるスタディ・アブロード・プログラムの改編

外国語学部のスタディ・アブロード・プログラムは、これまで原則として2年次の通年科目としていたものを2024年度入学生から1学期・2科目に変更しました。これにより、原則は2学期間、同じ留学先としていたものを、半期2カ国も認め、留学経験や外国語運用能力のさらなる向上につながる成果が期待できることとなりました。また、専門演習、卒業演習を選択科目とすることにより、留学期間設定の幅も拡げることが可能となりました。

このほか、学生ニーズの変化に応じて、新たな協定校との協定締結も行い、プログラムの充実を図ることができました。

● 人間健康学部のカリキュラム改革

人間健康学部では、2024年度から「こころ」「からだ」「くらし」をキーワードとして「健幸(Well-being)」を探究する教育内容のさらなる充実を目指し、副専攻プログラムである「人間健康学プログラム群」の中に、新たに「臨床心理学プログラム」を設置しました。本プログラムの設置により、個人の健康や幸福だけでなく、すべての人が健やかで幸せに暮らせる社会の実現を目指す本学部の教育カリキュラムの充実を図りました。



「人間健康学プログラム群」概念図

● 総合情報学部創設 30 周年記念祭の実施

1994年4月に開設した総合情報学部は、2024年に30周年を迎えました。4月28日に高槻キャンパスにおいて、高槻市及び高槻市教育委員会の後援を得て、30周年記念祭を開催しました。卒業生とその家族、教職員が再会を懐かしみ、子供たちが参加できるプログラミング教室など数多くの催しは、卒業生の関係企業や在学生の協力を得て実施しました。また、当日は高槻キャンパス祭を同時開催し、学生主体の催しやパトリック・ハーラン客員教授による講演会を実施しました。各種イベントを通じてオール総情の連帯意識を高め、在学生には、卒業生との交流により、キャリアデザインに関する気付きを提供することができました。

● システム理工学部におけるグリーンエレクトロニクス工学科(仮称・設置構想中)の設置構想(2026年4月)

システム理工学部では、省資源・省エネルギーを実現する環境調和型エレクトロニクス技術を教育研究し、脱炭素社会の構築に貢献し得るエレクトロニクス技術の開発を通して、電子立国としての復権を担う人材の育成を目指し、「グリーンエレクトロニクス工学科(仮称・設置構想中)」の設置に向けて準備をしています。2024年度は、新学科設置に向けた準備を以下のとおり推進しました。具体的には、①半導体デバイスの製造過程における基盤的専門知識を備え、半導体デバイスの製造・評価・開発に寄与する世界で活躍できる人材を育成する教育プログラムの策定、②半導体プロセス全般を実験実習するためのクリーンルームや半導体分野に適した研究室などの施設・設備計画の策定、当該分野の第一線で活躍する教授陣を構成するための人事計画の推進、新学科の魅力を受験生に発信するためのリーフレットや動画の作成及び配信を行いました。



グリーンエレクトロニクス工学科(仮称・設置構想中)
学びの進め方

グリーンエレクトロニクス工学科(仮称・設置構想中)のウェブサイト

https://www.kansai-u.ac.jp/Fc_sci/department/ge/index.html



● システム理工学部・環境都市工学部・化学生命工学部におけるブリッジ留学・ラポインターンシッププログラムの開発

2024年度、関西大学と国立中央大学(台湾)の間で「ブリッジ留学・ラポインターンシッププログラム」を実施しました。このプログラムは、海外の研究室での研究体験を通じて学生の国際的な視野を広げ、大学院ダブル・ディグリー(DD)プログラムへの参加を促進することを目的としています。本学からは学生3名が8月8日から9月10日まで国立中央大学で研究活動を行い、現地の学生と交流しました。一方、国立中央大学からは8名の学生を受け入れ、7月1日から8月2日まで本学の研究室で課題に取り組みつつ、学生とも交流を深めました。このプログラムで得られた国際的なネットワークと研究経験は、学生のキャリア形成を支えるとともに、大学の研究活動や国際連携の発展にも貢献しています。



(4) 専門職大学院における取り組み

● 法務研究科における新しい法曹養成ルートへの制度化に向けた法学部とのさらなる連携強化

法学部と法務研究科の連携においては、2020年4月に誕生した連携法曹基礎課程(法曹コース)により、新しい法曹養成ルートへの制度化に向けた種々の取り組みが実を結び、2024(令和6)年度司法試験合格者15名のうち、11名が本学法学部出身者であり、うち10名が法曹プログラムを含む連携法曹基礎課程(法曹コース)出身者でした。

引き続き、連携法曹基礎課程(法曹コース)修了者の進学促進を図り、併せて、教育の質向上に向けた取り組みを継続することにより、安定的な司法試験合格者の輩出を目指します。

● 会計研究科における改革に向けた取り組み

会計研究科の改革においては、適正かつ効果的な教育規模・内容・方法による会計専門職教育の実現を目指しており、2018年度に入学定員を40名と設定して以降、入学者数は定員を上回る状態が続いています。

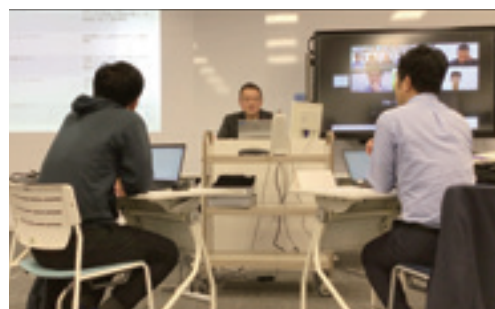
2024年度の公認会計士試験では、11名(修了生6名、在学生5名)が合格しました。今後も正課教育の充実と受験支援プログラム(課外講座)の拡充を通じて、さらなる成果を目指します。

また、講義動画の閲覧提供を含めたICT教育の試験的な取り組みとして、正課授業に加えて一部の課外講座を収録・配信しました。

(5) 社会人学び直しにおける取り組み

● ハイフレックス型授業による「海外ビジネスマネジメント講座」の発展

「海外子会社の経営を担う人材を養成する大学院教育プログラム」(通称「海外ビジネスマネジメント講座」)は、学校教育法の履修証明制度に則り、体系性を持たせた実践的なプログラムです。2024年度から2コース制を導入し、これまでの120時間以上の科目を学修する講座をアドバンスコース、そして新たに70時間以上で履修証明書を交付する講座をベーシックコースとして開講しました。両コースとも、対面授業とオンライン授業を選択できるハイフレックス型にて実施し、タイや上海からの受講生も受け入れ、グループワークやディスカッションを取り入れた双方向型の授業を行いました。アドバンスコース5名、ベーシックコース2名の合計7名に履修証明書を交付しました。社会人の多様なニーズを捉え、一層受講しやすいカリキュラムを整え、個人の成長と企業の発展に貢献していきます。



梅田キャンパスでのハイフレックス型授業

(6) 入試事業

● 高大接続改革及び新学習指導要領に対応する入学試験の実施

新学習指導要領に基づいた各種入学試験について、概要を入試ガイドなどで示し、より詳細な情報を入試要項に取りまとめ、ホームページ及びオープンキャンパスなどの説明会を通じて周知しました。入学試験実施に際しても、実施体制などを整え、滞りなく終了することができました。

また、一般入試では、2教科の英語外部試験利用方式において、外部試験のスコアがCEFR(セファール)B1レベル以上としている出願資格は変更せず、そのスコアに応じた段階別加点制度を導入しました。総合型選抜では、システム理工学部において女子特別入試を実施し、多様な入学者確保の施策を促進しました。

2 研究事業

(1) 研究水準の高度化と外部資金獲得に向けた取り組み

● 戦略的な研究推進体制の展開

外部資金獲得を目指す研究者と共に、各種助成プログラムに応じた事前の概念整理や申請書作成支援を積極的に展開し、科学研究費助成事業(科研費)や科学技術振興機構(JST)、日本医療研究開発機構(AMED)などによる各種助成プログラムへの申請・採択に貢献しました。また、URA(University Research Administrator)による申請書の作成支援などを引き続き行い、科研費の獲得実績については、新規と継続課題を合わせた採択数が286件、採択金額は586,365千円となりました。さらに、日本学術振興会特別研究員については直近5年で最も多い採択者数となるなど、若手研究者への積極的な支援が実を結ぶ結果となりました。

● 学内研究費制度を活用した特徴的研究プロジェクトの創出

再編後の学内研究費において、本学の特徴的研究拠点を目指す先進的なプロジェクトとして、2024年度戦略的研究拠点形成支援経費の基盤形成型及び大学主導型を2件ずつ計4件採択し、また若手研究者の研究プロジェクトである2024年度若手研究者育成経費を10件採択し、研究を開始しています。特に、若手研究者に対しては、学内研究費の採択を契機とし、次の外部資金獲得に向けた支援をURAが中心となっており、より一層の研究力強化に寄与しました。さらに、南海トラフ地震対策に関する産学官連携プロジェクトの推進をURAが主体的に支援するなど、本学の持続的な研究基盤の強化につなげています。

● 第29回先端科学技術シンポジウムの開催

先端科学技術推進機構では、1年間の研究プロジェクト活動の成果発表として、1月23・24日にシンポジウムを開催しました。メインテーマを「フィールドを超越する先端科学技術」とし、香川大学副学長で医学部教授の和田健司先生の特別講演のほか、2日間で15のセッションによる研究成果発表に加えて、関大メディカルポリマーシンポジウムと関西大学・大阪医科薬科大学 医工薬連環科学教育研究機構研究発表会も同時開催しました。一部のセッションでは研究成果発表に留まらず、産学連携フェーズにある研究との位置付けから、企業関係者と活気ある議論が行われました。23日の交流懇親会や両日で開催されたポスターセッションでも、産業界や官公庁など学外からの来場者と機構研究員の教員や学生が活発に意見交換をしている様子が見られました。



ポスターセッションの様子

(2) 卓越した研究拠点の形成促進

● 「人に届く」関大メディカルポリマー^{*4}による未来医療の創出(KUMP)



展示会でKUMPを紹介する様子

本プロジェクトは、2016年度に採択された文部科学省私立大学研究ブランディング事業を経て2021年度以降も大学独自の研究ブランディング事業として継続して実施しています。先端科学技術推進機構に設置した関大メディカルポリマー研究センターの活動も4年目になり、本センターの研究員としてお迎えした大阪医科薬科大学の先生方との共同研究により一層の医工連携体制の強化を進めています。

● オープン・プラットフォームが開く関大の東アジア文化研究(KU-ORCAS^{*5})

東西学術研究所に設置するアジア・オープン・リサーチセンター(KU-ORCAS)は、2023年度から新たに設置した「デジタル・ヒューマニティーズ・リサーチ(DHR)班」を含む3班でデジタル・ヒューマニティーズ(人文情報学)の手法を用いた研究活動を推進するとともに、KU-ORCAS研究例会を実施しました。

7月には人文情報学に係る国の動向把握や他機関との連携を図るため、大学共同利用機関法人 人間文化研究機構が立ち上げた「デジタル・ヒューマニティーズ(DH)組織ネットワーク協議会」の第1回協議会にDHR班が参加し、情報交換を行いました。



^{*4} Kansai University Medical Polymer (KUMP)。本学で開発された医療用高分子材料の総称。また、その開発プロジェクトの呼称。臨床医とともに、材料・システムを設計・提供、デバイスの構築をし、国際競争力のある日本初の医療器材を開発することを目指している。

^{*5} Kansai University Open Research Center for Asian Studiesの略。関西大学アジア・オープン・リサーチセンターのこと。東アジア文化研究における世界最高水準の研究拠点を形成すべく2017年4月に発足。

また、8月にはこれまでの研究リソースオープン化の取り組みが評価され、国立国会図書館及び内閣府が主催する「デジタルアーカイブフェス2024」において、「デジタルアーカイブジャパン・アワード2024」を受賞しました。本受賞によりKU-ORCASが広く社会に紹介され、デジタルアーカイブの活用を盛り上げる社会的気運の高揚に大きく貢献しました。

● ソシオネットワーク戦略研究機構の改革と機能強化

ソシオネットワーク戦略研究機構は、拠点設置以来一貫して調査や実験、シミュレーションによる「データ創出」活動を通じ、経済政策分野におけるデータ不存在の解消に資する取り組みを展開してきました。2024年度は、本研究機構設立以降初となる海外研究機関との部局間協定を仁川大学校ポスト産業社会研究所と締結するなど、研究活動の国際化に向けた新たな一步を踏み出しました。また、本年度は文部科学省による「共同利用・共同研究拠点」認定期間の最終年度にあたり、同省に期末評価報告書を提出し、審査の結果、次期(2025～2030年度)の拠点認定を更新することができました。

(3) 人権問題研究室開設50周年記念事業を実施

人権問題研究室は、1974年にその前身となる部落問題研究室として設立され、本年度設立50周年を迎えました。その節目を記念し、「人権論のいま—インターセクショナル리티の視点から—」をテーマに「人権問題研究室開設50周年記念特別シンポジウム」を9月に開催しました。当日は、東京大学大学院教授の清水晶子氏を講師にお招きし、基調講演やパネルディスカッションなどを通じて、さまざまな差別が重なり交差するとはどのようなことなのか、「インターセクショナル리티(交差性)」をキーワードに、議論が展開されました。



パネルディスカッションの様子

(4) JST 次世代研究者挑戦的研究プログラムの推進

科学技術振興機構(JST)「次世代研究者挑戦的研究プログラム」の助成を受け、2021年度から2023年度に本事業を実施していましたが、事業継続の公募に申請した結果、「次世代を生き抜くための『考動力』と『革新力』を兼ね備えた博士人材育成プロジェクト」(以下、「関西大学大学院『考動力』・『革新力』人材育成プロジェクト」という。)として、2024年度以降の採択を受けました。本事業は、博士課程後期課程の学生が、卓越した「考動力」と「革新力」を発揮してさまざまな社会課題に取り組み、高度専門職業人として自立して活動することができるように、経済的支援(生活費相当額、研究費、国際活動経費など)を強化するものです。

社会的課題解決に向かって未来を切り開く挑戦的で融合的な研究を推進する能力を高め、研究と実社会にまたがるトランスファラブルスキルを醸成するため、前年度より2名増の選抜学生27名に対し、学生同士の異分野交流を図るイベント「次世代FUSION」の開催や、「プレFDプログラム」、「アントレプレナーシップ醸成プログラム」、「海外研究活動に関するセミナー」などのキャリア開発・育成コンテンツを提供しました。

また、選抜学生が日本学術振興会特別研究員に2名、アカデミアに4名、民間企業などに1名採用されるなど、キャリアパスについても着実に成果を上げています。



「プレFDプログラム」の様子

3 開かれた大学事業

(1) 梅田キャンパスの取り組み

スタートアップ支援事業は、「スタートアップカフェ大阪^{※6}」の運営と学生向けプログラムの開発を軸に、社会に開かれた取り組みを進めてきました。スタートアップカフェ大阪での起業支援については、定番イベントの継続的な実施に加え、創作×シェア型書店の起業体験プログラム「書店ゲーム」では、全12回の「書きたいが書けるに変わる創作講座」を開催しました。定員20名に対し23名(うち5名は本学学生)が参加し、本の制作から販売までを体験することで、創作活動を通じた起業体験を行いました。

また、学生起業支援プログラム「HACK Academy」では、「地域留学」プログラムやさまざまな分野の企業と連携したPBLにより起業マインドを醸成しました。より具体的な事業化構想を持つ本学学生に対しては、目的を事業化実現に特化した実践的起業プログラム「インキュベーション・プログラム(専門家による人的支援、起業資金などの経済的支援)」を継続実施し、3組の学生が事業化に向け取り組みました。

会員制異業種交流サロン「KANDAI Me RISE倶楽部」については、コロナ禍を経たニーズの変化に対応し、会員特性の把握やより効果的な広報活動を推進しました。会議室貸出システムの変更など利便性向上を図る施策を実施し、顧客満足度の向上と安定した会員数の確保に努めました。さらに、近隣コワーキング施設との連携を通じた人的交流や業界認知の向上に取り組むとともに、学内関係者との「共創」による連携を深め、大学が運営するコワーキング施設としてほかの類似施設との差別化を図りました。

社会人教育・生涯学習「関西大学オープンカレッジ 梅田MeRISE」では、都市型キャンパスの利便性を活かした従来のビジネスパーソン向け講座を開講するとともに、2025年度から社会人教育協議会のもとで実施するプログラムへの移行準備を進めました。

地域連携事業としては、「1000000人のキャンドルナイト@OSAKA CITY 茶屋町スロウデイ2024」や「ちゃやまち推しフェスティバル」などの近隣イベントに教職員・学生の積極的な参加を促進しました。また、5階キャリアセンター閉室日の一般開放では、前年を大幅に上回る1,349人が利用するなど、梅田キャンパスの認知度が年々向上しています。

このように、梅田キャンパスを拠点とする各種事業では、学内外に本学のプレゼンスを高め、社会との接点の役割を果たしつつ、梅田キャンパスのみならず関西大学のブランド価値向上とネットワーク拡大に寄与するさまざまな取り組みを展開しました。

(2) 吹田みらいキャンパスの取り組み

● 地域連携事業「関大みらい～ねフェスタ」の実施

本学の新キャンパス「吹田みらいキャンパス」が地域に愛される拠点となることを目指し、2024年2月から2025年3月までの間で13回にわたり、周辺地域にお住まいの方々を対象としたイベント「関大みらい～ねフェスタ」を実施しました。イベントを運営するプロジェクトメンバーは、有志の事務職員で構成され、本学の多様なリソースを活用したさまざまなイベントを実施し、延べ1,800人を超える方にご参加いただきました。

参加者にご記入いただいた「関大みらい～ねカード」には、新キャンパスへの期待やみらい～ねフェスタへの応援メッセージなど、多くの温かい声が寄せられ、地域の皆様に「大学が近くに存在する」メリットを感じていただける貴重な機会となりました。



吹田みらいキャンパスでのイベントの様子

※6 梅田キャンパス2階にて起業に関する相談やフレームワークの提供を行う事業。さまざまなコンテンツを通じて、「起業」を志す方が必要な情報や知識、人とのつながりを得られるよう支援するとともに、ビジネスモデルの作成や事業計画の相談等にも対応するなど、起業のサポートをしている。

(3) 東京センターの取り組み

首都圏での本学のプレゼンス向上に向けて、関連部署と連携しながらさまざまな取り組みを展開してきました。

主に社会人対象事業としては、「関西大学東京泊園塾」に加え、アカデミックな議論を配信する論壇チャンネル「ことのは」とタイアップした「関大論壇」の創設や、本学学生のプロ野球ドラフト指名のタイミングに合わせた講演会などを実施しました。

また、2025年度に新設するビジネスデータサイエンス学部の募集広報としては、首都圏の高校訪問を実施したり、本学が講座を提供する「サピアアカデミー」に同学部着任予定教員が登壇したりするなど、東京センターを通じて、本学の「今」や「人のちから、知のちから」を発信することに努めました。

(4) SDGs推進及び2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)への協力

SDGsラーニングプログラムは、そのコア科目である「SDGs入門」、「SDGsの実践」の2科目で履修者数が延べ4,000名を超えるなど、学生のSDGsに対する興味・関心を高めることに大きく寄与しました。また、2023年度に続き「カーボンニュートラル夏季短期学習プログラム」を実施するなど、正課外プログラムの拡充にも取り組みました。

2025大阪・関西万博に関しては、大阪ヘルスケアパビリオン「リボンチャレンジ」出展、関大万博Weeks、TEAM EXPO 2025、「関大万博部」の取り組みなどの事業を展開しました。学生団体「関大万博部」は総勢140名を超え、さまざまなプロジェクト活動がメディアに取り上げられる機会も増えるなど大きな注目を浴びる存在となりました。また、学生たちが各パビリオン催事ステージなどで主体的に発信できる機会を創出すべく、準備を進めています。

(5) 地域の課題解決に取り組んだ「関西大学 山岡塾」

3期目を迎えた2024年度、併設校生徒を含む16名の山岡塾生は、「吹田みらいキャンパス周辺の地域課題を解決せよ!」をテーマに、4名で編成されたチームで活動を行いました。

塾生は、8月の合宿を皮切りに11月末までの4カ月間、コーディネーター(各チームに中堅の事務職員1名を配置)による定期的なサポートを受けながら、経営経験を持つ3名のメンター・校友から専門的助言を得て、実践的に取り組みました。11月末に開催した最終報告会では、各チームが成果を発表し、塾長や役員などからさまざまな視点で講評をいただきました。

(6) 学園横断的組織のもとで取り組む社会人教育事業の推進

社会人教育事業協議会では、社会人教育事業の課題解決に向けた取り組みとして、学内で展開されている社会人向け事業を網羅したポータルサイトを開設し、広報施策の充実を図りました。

さらに、本協議会のもとで梅田キャンパス事業として従来実施してきた社会人向けプログラムを発展的に継承し、2025年4月をめどに新たなプログラムを立ち上げる準備を進めています。このプログラムはいわゆる現役社会人、特に本学卒業生を主眼に置いて実施し、昨今の社会人教育に関するニーズや課題を集積することで、今後の方向性を策定するための情報収集を行います。また、本学教員による社会人向けプログラムの実施支援体制も整うこととなり、長年の課題とされてきた事項への具体的な改善にも着手しました。

(7) 社会連携部の活動

● 産学官連携による共同研究等の強化へ向けた取り組み

受託研究や学外共同研究などにおいて契約先企業等に負担いただく研究費の算定方法などを2026年4月以降の契約から見直すことを決定しました。具体的には、①研究に直接必要となる経費に加え、研究者が保有する学術的知見や当該研究に割くエフォートなどに応じた対価を「学術貢献費」として新たに設定し、また、②一般管理費において、新たに、本学の産学連携活動基盤の整備及び強化の費用に充当するため、管理費率を引き上げることになりました。

この背景には、国から、産業界による大学の学術的知見等に対する適切な評価の必要性和費用負担の適正化が提唱されていることがあります。

社会連携部としても、産業界との対話により産学連携のあるべき姿についての相互理解を促進し、本施策により、社会貢献を通して学術機関としての一層の充実を図ります。

● アントレプレナーシッププログラムの新展開

地域連携センターでは、一般財団法人三菱みらい育成財団からの助成を受け、正課外プログラムとして、よりよい社会に向けて自ら考動できる人材養成のための「ソーシャル・アントレプレナーシップ育成プログラム」を実施しました。地域課題の解決に興味がある学生や実践的な取り組みに参加したい学生、自分探しをしている学生など33名が参加しました。リフレクション(グループ対話による振り返り)や現地フィールドワークを通して自己を探究しながら、地域のコミュニティと連携して社会のリアルな課題解決にチャレンジしました。



「アントレプレナーシップ醸成プログラム」の様子

イノベーション創生センターでは、「イノベーターズトーク」などの学生向け正課外プログラムについて、セミナーやイベント開催の実績を持つ外部業者に業務委託し、講師の選択肢を大きく広げるとともに参加学生の関心を引く構成を検討し、各種セミナーに生かしました。

また、関西大学大学院「考動力」・「革新力」人材育成プロジェクトの一環として、博士課程後期課程の学生を対象とした「アントレプレナーシップ醸成プログラム」を2回実施しました。実施後のアンケートでは、プログラム受講前に起業やアントレプレナーシップについて「関心がない」と答えた学生のうち約8割が受講後に「関心をもった」と回答しました。

さらに、全学的な取り組みとして複数部局が合同事務局として連携し、共通教養科目「起業に学ぶ『考動力』入門」の運営、「アントレプレナーシップ推進協議会」での個別協議テーマ検討のための専門部会の設置などを行いました。

● 大学発ベンチャー創出支援の推進

研究成果を基にした大学発ベンチャー創出を目指し、「関西大学GAPプログラム(KUGAP)^{*7}」の採択者に対し、研究から事業化に向けて越えなければならない課題解決のための伴走支援を行いました。

また、新たな研究シーズの発掘に力を入れ、より早い時期からの特許戦略の立案や事業計画策定など、中長期的な視点での支援を開始しました。

学外では、関西スタートアップアカデミア・コアリション(KSAC)^{*8}の参画大学として、JST採択事業を通して学外の支援機関と連携し、ものづくり支援窓口の役割を果たすなど、わが国のスタートアップ・エコシステム構築に貢献しました。

^{*7} 本学での研究成果をもとに起業や事業化を目指す萌芽の取り組みを対象としたプログラムのこと。本学教職員や大学院生による大学発ベンチャー創出を支援するプログラムであり、専任支援人材が申請書作成段階から、起業に向けて伴走支援を行う。

^{*8} 関西の大学・産業界・金融界・自治体等80以上の機関が参画し、地域や組織を越えて連携を図り、人材・研究課題・資金の好循環をつくり、関西における起業家の裾野拡大、大学発スタートアップを連続的に創出していくことで、世界に伍するスタートアップ・エコシステムの構築を目指すプラットフォームのこと。

● 地域連携活動の活性化とその支援に向けた取り組み

地域連携センターは、広く自治体などで教員が地域連携活動に参画できるようメルマガの発信を定期的に行うとともに、各種支援事業を通して新たな連携事業の推進に寄与しています。

2022年度から開始した兵庫県丹波市をフィールドとした連携活動を促進するため、学生と共に丹波市で調査・研究事業を行おうとする教員に対し経費の一部を補助する事業について、2024年度は4件の申請があり、新たな活動へ支援を行いました。

また、2024年度も「地域連携センター＜地域で活動する若い力＞奨励賞」プレゼンテーション審査会を12月8日に実施し、多くの自治体職員の方々にもご観覧いただくなか、地域連携活動に取り組んだ10組の学生団体が自らの成長を発表しました。



「地域連携センター＜地域で活動する若い力＞奨励賞」
プレゼンテーション審査会

● 学校インターンシップや高校生向け各種セミナーなど幅広い高大連携事業の展開

高大連携センターでは、例年、各種学校・園での体験活動を行う学校インターンシップを実施しており、2024年度は31名の本学学生が21の学校・園で研修を行いました。

また、高校生に大学の教育や研究内容への理解を深める機会を提供するため、セミナー「関大の知にふれる」をはじめ、「関大の講義に学ぶ」や「関大の研究を体験する」などの各種高大連携プログラム、本学併設校及びパイロット校の2・3年生を対象とした「高大連携特別プログラム」、小・中学生を対象とした「サイエンスセミナー」を実施しました。現職の教員を対象とした教員対象研修講座「探求学習をどう理解し、実践するか～デザインから指導方法、評価まで～」は、参加者間で対話できる形式とし、満足度の高い研修となりました。

2025年度に向けて、高大連携プログラム及び教員対象研修講座について、受講者アンケートなどをもとに、より関心が高いテーマへと見直しを進めました。

● 関西大学・大阪医科薬科大学 医工薬連環科学教育研究機構の活動

本学と大阪医科薬科大学は、2009年度文部科学省事業「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」に採択され、その後10年以上にわたって、「医工薬連環科学」分野における単位互換や社会還元事業（高槻市内の小学校への出張講義、自由研究コンテスト、シンポジウム）などに取り組んでいます。

2019年度からは、各大学内に「医工薬連環科学教育研究機構」を設置して、これまでの取り組み成果をベースとしながら研究分野も融合し、さらなる連携を推進しています。

2024年度も自由研究コンテストをはじめとする各種事業を実施するとともに、出張講義の見直しを行い、次年度から新たにテーマを増やして実施します。

● カーボンニュートラル研究センターの多彩な活動

本センターは、2022年10月に本学が教育・研究機関の特性を生かし、多角的に地球環境の保全に貢献する機関として認知されることを目的に開設されました。

2024年度も、センター研究員の多彩な専門分野に応じた研究課題について各方面から問合せがあり、公的機関を含む3機関と新たに連携して研究を実施しました。

また、研究成果については、科学技術振興機構(JST)による革新的GX技術創出事業(GteX)など、本センターがJSTなどと共催でカーボンニュートラルを指向した研究事業の合同発表会を梅田キャンパスにて開催したほか、土木学会によるシンポジウムにおいて、本センター長が基調講演に登壇しました。産業界へ向け、うめきた2期プロジェクトに関連する展示発表会に出展するなどし、積極的に研究成果の公表及びセンター活動の広報に取り組んでいます。

● 第44回「地方の時代」映像祭2024の開催

「地方の時代」映像祭は、2007年度から本学を会場とし、NHKや日本民間放送連盟、本学などが主催となり開催しています。プロだけではなく、市民・学生・生徒が制作したドキュメンタリーを広く募り、2024年度は「小さな民が歴史をつくる」のサブテーマのもと、320本もの作品が寄せられました。11月に千里山キャンパスで贈賞式・記念講演・シンポジウムを開催し、併せて受賞作品及び参加作品の上映会並びにワークショップを行いました。入選作品(38本)には、本学学生のものも含まれています。各種イベントの来場者数は、延べ2,880人となりました。

関連イベントとして6月にメイシアター(吹田市文化会館)において上映会やフォーラムを開催したほか、11月末には本学東京センターにおいてグランプリ受賞作品の上映会及び制作者などによるグランプリ作品を語る会を開催しました。

4 学生支援・学習環境の向上への取り組み

(1)障がいのある学生の修学支援及び学生相談体制のさらなる整備・充実

● 障がいのある学生の修学に対する支援体制の強化

学生相談・支援センターでは、障がいのある学生の修学をサポートすることを目的として、「学生支援スタッフ」が活動しています。千里山キャンパス以外の各キャンパスのバリアフリーマップの作成が未着手であったため、学生支援スタッフが車椅子を利用する学生とともに、企画・調査・マップの素案づくりまで主体的に関わり、「バリアフリーマップ(高槻キャンパス)」を作成しました。この取り組みで得た知識やスキルを生かし、残りのキャンパスについてもバリアフリーマップ作成を進め、障がいのある学生の修学を支援していきます。



バリアフリーマップ(千里山キャンパス)



バリアフリーマップイメージ図(高槻キャンパス)

● 大学教育のユニバーサルデザイン化の推進に向けた取り組み

2022年度から2023年度に開講したチャレンジ科目「大学におけるユニバーサル社会づくりの実践」の講義内容をさらに発展させる形で、新規チャレンジ科目「わたしたちのユニバーサル社会」を開講しました。履修者は約160名となり、大学という枠組みに留まらず、社会全体における障がいやジェンダー、生き方の多様さへの支援ニーズに対する合理的配慮の視点を知ることを通じて、多様性への理解を深め、共に支えあう社会の在り方を考える機会となりました。2025年度も同科目を開講し、啓発活動を進めていきます。

(2) 修学支援新制度と「学縁」給付奨学金制度の安定的運用

2020年度から国の修学支援新制度(以下「新制度」という)が導入されました。これに伴い、新制度の受給者で、かつ本学の給付奨学金の対象者である場合には、給付金額を調整して給付しています。両制度を一体的に運用することで、幅広く経済的支援が必要な世帯の学部学生を支援してきました。

2024年度においては、新制度の支援対象が拡充され、世帯収入600万円程度の多子世帯及び理工農系学部の学生も対象となりました。その結果、新制度の利用者は約600名増加し、約3,750名となりました。本学の給付奨学金は約1,200名が利用しており、このうち約450名が両制度を併用しています。また、日本学生支援機構による家計急変者給付奨学金制度は、約20名が利用し、家計が急変した世帯への経済的支援を引き続き行いました。

2025年度から新制度がさらに拡充され、多子世帯の学生に対して所得制限なく授業料などを一定額まで無償とすることが予定されています。このような状況も踏まえつつ、両制度の安定的かつ効果的な運用について検討を重ね、少しでも安心して学生生活を送ることができるよう、今後も支援体制を整えていきます。

(3) 課外活動について

本学では、課外活動を学生生活において自立性の涵養、社会性の陶冶、学生相互の啓発などに教育的な意義があるものとして認め、学生団体による自主的な活動を奨励しています。

2024年度も課外活動が活発に行われました。新入生歓迎オリエンテーションには、200を超える団体が参加し、新たな環境で学生生活を充実させたい新入生にとって有意義な機会となりました。

また、関西大学統一学園祭は、学生が主体となり、地域の方々やさまざまな年代の多くの参加者が楽しめるような各種企画や模擬店が実施され、延べ10万人を超える来場がありました。「祭大火力」というテーマのもと、学生文化を象徴した笑顔と活気あふれる4日間となりました。

● 体育会活動の成果及び支援策のさらなる整備・充実

2024年度は、体育会クラブが全日本大会で優勝や準優勝するなど、下表のとおり各クラブが輝かしい成績を残しました。

団体名	大会名称等
拳法部	日本拳法第37回全国大学選抜選手権大会 男子 準優勝
射撃部	第26回日本学生選抜スポーツ射撃競技大会 男子総合団体 準優勝
テニス部	全日本大学対抗テニス王座決定試合(男子78回/女子60回) 女子団体 準優勝
馬術部	第74回全日本学生賞典障害馬術競技大会 障害飛越競技 優勝
	第67回全日本学生賞典総合馬術競技大会 総合馬術競技 準優勝

個人では、陸上競技部の吉田陸哉さん(文2)がU20世界陸上競技選手権大会男子棒高跳において、日本勢では同大会同種目で最上位となる銀メダルを獲得しました。テニス部の山口花音さん(経3)は全日本学生テニス選手権大会シングルスにて見事優勝し、本学からは2013年大会以来2人目の快挙となりました。また、10月24日に行われた2024年プロ野球ドラフト会議で、野球部の金丸夢斗さん(文4)が阪神・巨人・DeNA・中日の4球団から1位指名を受け、抽選の末に中日が交渉権を獲得しました。

体育会KAISERSに対する支援策としては、総合関関戦やリーダーズキャンプをはじめとする行事への支援をはじめ、コンプライアンス研修など各種研修会の実施、成績不良者への修学支援面談の実施、指導者を対象とした研修会の実施など、多方面から支援策の充実を図っています。

● 未来につながる関大生の社会貢献活動への取り組み

2024年度は、例年行っている淀川や大和川での清掃活動に加え、「子ども遊びボランティア」や「関大サロン(高齢者交流)」、「大阪冬の陣～大阪城周辺の清掃～」など多彩な活動を行いました。さらに、今年度新たな取り組みとして、「マイクロプラスチックプロジェクト大阪湾清掃～堺浜クリーン大作戦～」を実施しました。午前中に環境問題をテーマにした映画上映会と座談会を通じて学びを深めたのち、午後には大阪湾を清掃したことで、マイクロプラスチック問題についてより深く理解し視野を広げることができました。



大阪湾(堺浜)におけるマイクロプラスチック清掃活動

また、2022年度に創設したボランティア活動サポート募金には、2024年度も多くのご支援をいただきました。この寄付金により遠隔地での活動計画が可能となり、より広域で地域社会への貢献につながっています。

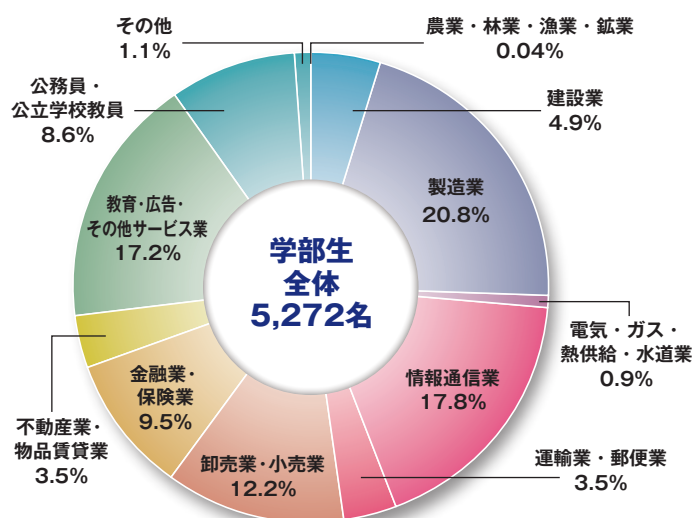
(4) キャリア形成及び就職支援事業

● 2024年度新卒採用の就職状況と2025年度新卒採用に係る就職活動支援

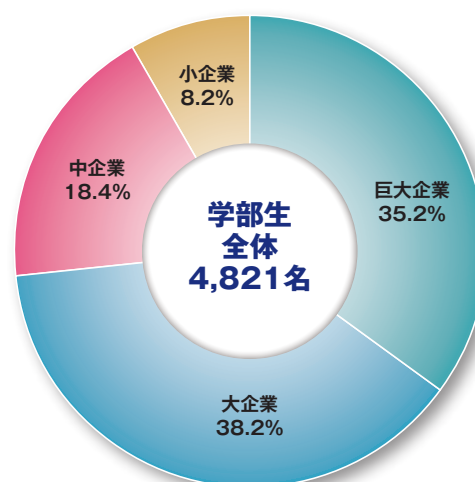
2024年度の採用選考は、さらに売り手市場といわれる状況が進み、大卒求人倍率が1.75倍（2024年4月25日 リクルートワークス研究所）となり、前年以上に多くの学生が早期に内定を獲得できていることが就職情報サイトなどにより報告されていました。こうした中で本学の最終的な就職率は、前年と同率の98.6%という結果になりました。

業種別・規模別の就職状況は下図のとおりです。

■ 業種別就職状況(学部)



■ 規模別就職状況(学部)



(注)1 「規模別就職状況」の数値には、公務員・公立学校教員451名は含まない。

(注)2 企業規模は従業員数により、以下のとおり区分する。
 ・巨大企業:従業員数3,000名以上 ・大企業:従業員数2,999名～500名
 ・中企業:従業員数499名～100名 ・小企業:従業員数99名以下

夏季休業期間中の企業による就業体験・インターンシップやオープンカンパニーの実施が定着し、その後に早期選考へとつなげる事例も増えているため、特に3年次生を対象として4月当初から各種支援行事を行いました。オンラインと対面を併用し、就職ガイダンス、就活スキルアップセミナー（少人数制）、各種対策講座、OB・OG懇談会などを開催したほか、5月・6月及び10月から2月にかけては業界研究セミナー、3月からは企業研究セミナーを実施しました。より多くの学生が納得する進路にたどり着けるよう、多方面から情報収集し、環境の変化を捉えた内容で支援を提供しました。

● DX 時代における戦略的な就職支援体制の推進

企業と連携した業界研究セミナーや、「理系」「障がいのある学生」「大学院生」「U・Iターン」など対象を細分化した支援行事を、行事アンケートやキャリア相談等のデータ分析結果を基に時期や内容を考慮して展開し、学生と企業のマッチングに向けたサポートを継続的に行いました。また、「KU-CAN^{*9}」をはじめとした社会人と学生が交流する懇談会を開催し、卒業生の協力も得ながら業界・職種理解の促進に取り組みました。

さらに、梅田キャンパス及び東京センターを活用した企業の採用担当者との情報交換会や、関西圏・首都圏以外の企業への訪問により関係を強化するとともに情報の収集・蓄積を行い、学生の就職・キャリア形成支援の充実に活用しました。

● デジタル人材育成に向けた実践的な内容の講座運営とプログラミング講座のステップアッププログラムの導入

2023年度から開講した「無料ではじめるプログラミング講座」では、1カ月の無料講座及び有料講座を受講後に参加可能となる、長期プログラム「ステップアッププログラム」を連携企業の協力のもと実施しました。また、長期のステップアッププログラムはハードルが高いことから、無料講座受講のみでも参加可能な半日研修プログラムを連携企業と調整して実施しました。これらのプログラムは参加学生から好評であり、実践的な実習を含めた取り組みで、学生のIT・デジタル分野への興味・関心を深めることができました。

● 各種資格取得講座等の実施体制の見直し

2008年度からキャリアセンター事務局にて実施してきたエクステンション事業について、学外からの受講者が激減している昨今の状況を背景に、公務員志望者支援の強化を主な目的として発展的に解消するための準備作業を行いました。2025年度からは、キャリアセンター事務グループを事務局として業務の合理化と効率化を図りながら、学生が目指す進路を支援するための学内講座の充実を図ります。

(5) 学術情報事業

● 総合図書館書庫狭隘化の解消

総合図書館では、深刻化している書庫の狭隘化の解消を目的とした「総合図書館リニューアル計画」の一環として、総合図書館内各所への集密書架設置を進めてきました。2024年度には、集密書架の設置を完了し、新たに生まれたスペースを活用するための大規模な資料の移動作業に着手しました。2025年度は、2024年度の移動作業結果を点検し、さらに利用者の利便性に配慮した蔵書の配置とするため、書架調整作業を実施します。

*9 関西大学キャリアアドバイザーネットワーク。現役学生の就職活動やキャリア形成支援に協力する卒業生の組織。

● 関西大学博物館開設30周年記念事業の実施

関西大学博物館は、2024年に開設30周年を迎えたことを記念して、式典や企画展、講演会などを開催しました。

特別展示室での企画展では、同じ年に文学部が創設100周年を迎えたこともあり、文学部との連携企画として「花開く大阪の文化」をテーマに開催し、46日間の会期中に2,569名の入場者を集めました。展示品の多くは博物館、図書館、なにわ大阪研究センターや文学部が所蔵する文化的・学術的資料でした。



開設30周年記念式典 オープニングセレモニー

秋には周年事業の一環として、ミュージアム講座「歴史研究と現代の博物館の役割」と題した記念講演会を開催し、東西の歴史研究の著名な研究者から、現代の博物館での取り組みとその社会的意義、博物館が抱える問題点などについて講演いただきました。

● 博物館と融合したなにわ大阪研究センターにおける学術資産の公開

なにわ大阪研究センターは2024年4月に博物館と発展的に融合を行い、研究スペースの拡充、事務室の移転・統合などを果たしました。同センターには、これまで本学が取り組んできた「なにわ大阪研究」に関する豊富な研究の成果が蓄積されています。併せて周辺の自治体や各種団体など地域に根差した連携の実績をベースとした共同研究の成果も上げてきました。これらの蓄積された学術資産を広く発信するため、所蔵資料データベースを公開し、さらにデジタルアーカイブ化に向けた画像データの整理と公開を予定しています。

2024年10月には、「『浪花名所図屏風』寄贈記念特別展—『天下の台所』大坂の名所と風景—」や、堺市との地域連携事業の一環として「鉄砲鍛冶屋敷講演会『堺と国友—受け継がれる鉄砲鍛冶の歴史—』」などを開催しました。



(6) ICT活用支援事業

● 無線LAN環境の更新・整備による強化

BYODの全学的な推奨に併せて無線LAN(KU Wi-Fi)の整備を進めてきました。更新期を迎えたアクセスポイントやコントローラ、サーバ機器を順次更新していく計画としており、2024年度は高槻キャンパス設置の無線LANコントローラ並びにアクセスポイントの更新を実施しました。

無線LAN利用の増加に対応するために、これまでの無線LAN規格よりも高性能なWi-Fi6接続が可能となるアクセスポイントを導入し、より広範囲なカバレッジと高速なデータ転送速度を提供することで、利用者のネットワーク接続環境を改善しています。

● Webアプリ構築プラットフォームを用いた業務システムのリプレイス

留学生の受入れ申請手続きや在学中の情報管理を行うシステム、課外活動団体の大会成績や所属する学生情報などを管理するシステムなど、各部署において学生や教職員の情報を取り扱う際に運用しているユーザー管理系システムについて、利用者の利便性と満足度の向上を図ることを目指し、Webアプリ構築プラットフォームを用いたシステムへのリプレイスを進めています。2024年度は、ユーザー管理系システムに関連する業務の見直しを含めシステムに必要な機能の再精査を行い、その結果を基にした要求仕様の作成を行いました。また、Webアプリ構築プラットフォーム上で共通利用が可能となるマスターデータの整備を進めました。

5 併設校の事業

(1) 第一高等学校・第一中学校

近年、教育環境の整備が進み、2021年度から「1人1台端末」環境を導入しました。これにより、AI教材を活用したアダプティブラーニングが実現し、多様な中高生の資質・能力の育成が可能となりました。さらに、主体的・対話的で深い学びを支援する授業支援アプリを導入し、学習の深化と活動の充実を図っています。また、関西大学の学部による出張講義や学校外での出張授業を実施し、幅広い知識と高い意欲を持って学べる環境を整えました。生徒は各種セミナーやインターンシップに積極的に参加し、また、検定試験の上位級取得に向けた自主的な学習に取り組んでいます。教員も進路実現に向けた支援を強化し、生徒の学びを多方面からサポートしています。さらに、第一高等学校・第一中学校では、2022年度から5カ年計画で校舎の建替えを進めており、2023年12月に完成した新校舎「景風館」を活用し、探究活動の充実を図るとともに、建替え完了後には複数クラスによる多展開授業の導入や幅広い選択授業の開講をGIGAスクール構想と並行して進め、主体的な学びや発信力、行動力、感受性の向上を目指しています。

(2) 北陽高等学校・北陽中学校

高等学校では、2022年度から探究学習の一環として、企業・団体と学校によるSDGsの達成を目指す協働プロジェクト「刀(カタナ)」を実施しています。

2024年度においては、生徒が考案した聴覚障がい者向けの災害時コミュニケーションカード「SOSカード」を参加企業と共同開発し、「関大防災Day2024」で啓発活動を実施しました。また、「ミルぼて」という名称で、アスリート向けの高栄養価の干し芋製品を開発し、本校の文化祭での販売や、ドラッグストア「キリン堂」の協力のもと思春期のニキビ予防をテーマにした音声広告や商品ポップを制作し、各店舗で放送や展示を行いました。



「刀」プロジェクトの様子

また、高校3年生グローバルクラスの生徒を主体として、オーストラリア・アデレードの海外語学研修を実施しま



Innisfail State Collegeとの学校間交流

した。参加者は、ホームステイを通じて現地の生活を体験しながら現地学校に通い、英語での学びを深めました。英語に囲まれた環境で過ごし、積極的に友達やホストファミリーとコミュニケーションを取り、生徒にとって貴重な英語の実践的な学びの場となりました。

中学校では、2年生・3年生の希望者を対象に、オーストラリア・ケアンズ研修を実施し、英語レッスンだけでなく、現地校での授業体験や現地の文化や自然を体験しました。この研修をきっかけとして、

現地のホストスクールとなった「Innisfail State College」の生徒30名が来校し、学校間交流を実施しました。

課外活動では、陸上競技部が第77回全国高等学校陸上競技選手権大会に10名が出場、柔道部が令和6年度全国高等学校総合体育大会柔道競技大会に1名が出場しました。また、水泳部は第92回日本高等学校選手権水泳競技大会に28名が出場し、男子総合8位、女子総合7位の成績を収めました。

(3) 高等部・中等部

2024年度は、国際理解教育プログラムを中心に大きく飛躍した年になりました。2024年度から開始した日韓交流プログラムでは、5月に韓国の東灘(ドンタン)国際高校から10名の生徒が来校し、本校の授業に参加したり、京都で伝統文化体験をしたりして、本校の生徒との交流を深めました。同時期にハワイのミリラニ高校からも9名の生徒が来校し、日本・韓国・アメリカの3カ国で交流することもできました。また、放課後の活動として韓国語講座と中国語講座を開講し、日韓交流プログラムや台湾短期交換留学、シンガポール短期交換留学に参加する生徒たちが受講し、英語以外の言語でも交流できるように準備しました。中等部の総合的な学習の時間では、



日韓米の生徒交流

トルコやエジプト、イスラエルなどの学校とオンライン交流をし、世界中の学校とつながることができました。

行事では、葦葉祭(文化祭)に能登半島地震で被害を受けた学校の高校生15名を招待し、本校の生徒と一緒に能登物産展を開催することができました。2024年度のテーマが「It's 笑time! ~笑顔の祭典~」ということもあり、能登から参加した生徒と本校生徒が交流し、笑顔のあふれる葦葉祭となりました。



日経STEAMシンポジウム

さらに課外活動でも、初めて出場した日経STEAMシンポジウム

2024に「エレベーターの常識を疑え!」というテーマで研究に取り組んだ高等部2年生が、インクルーシブデザインの考え方を取り入れ、エレベーターの並び方や配置について提案し、ポスターセッションの部で優秀賞を受賞することができました。

(4) 初等部

初等部は、子どもたちが好奇心を持って学べるような環境と、思考力と創造性を高める取り組みなどが評価され、「Apple Distinguished School 2024-2027」に認定されました。「Apple Distinguished School」は、テクノロジーを活用した革新的な取り組みをしている教育機関が認定されるもので、初等部は日本の小学校で初めて認定をされた2018年度以降、4期連続でAppleの認定校となっています。



第14回研究発表会

開校以来、継続して取り組んでいる校内研究では、思考力育成を目指した本校独自のミューズ学習に加え、2022年度から「授業のSTEAM化」に取り組んできました。本年度は研究テーマを「クリティカルシンキングを発揮する子どもの育成～STEAM化を手立てとする探究的な学習を通して～」として2月に研究発表会を開催し、全国から約400名の教育関係者にご参加いただきました。

(5) 幼稚園

大学文化部の学生との交流を持つ「楽しいつどい」では、邦楽部・交響樂團に加え、グリークラブに参加いただき、より多様な学生との交流の機会を設けました。また、外国人留学生との定期的な交流を実施し、園児がさまざまな文化や国への興味関心を深められるように取り組みました。さらに、英語を話す外国人留学生との週一回の交流を積み重ね、英語への興味関心を持てるように働きかけました。

6 キャンパスの整備状況

(1) 一高校舎新棟2(仮称)建設工事(一高・一中校舎建替計画)(5年計画の3年目)

第一高等学校・第一中学校には、古くは1953年に竣工した校舎・建物があり、老朽化が進んでいるため、2022年度から5カ年にわたり、10棟ある校舎のうち5棟を取り壊して2棟を新築し、2棟を改修する整備を行っています。2022年6月に着工した一中校舎新棟は、2023年12月21日に「景風館」という名称で竣工しました。一高校舎新棟2(仮称)については、2024年4月から7月にかけて建設予定地となる一高校舎2・3号館の解体工事を行い、基礎工事や地中インフラ整備を中心に進めています。本格的な建方工事は、2025年3月から開始し、2026年3月末の竣工を目指しています。一高校舎新棟2(仮称)竣工後は、2026年4月着工にて、特別教室群を整備する一高校舎1号館改修工事を予定しています。

(2) 吹田みらいキャンパス整備事業

2025年4月からの新学部開設に向け、吹田みらいキャンパスの教育・研究環境の充実を図るため、「グラウンド整備工事」「既存教室等改修工事」「守衛室棟新築工事」の3つを主軸とした工事を実施しました。

グラウンド整備では、人工芝化への改修に加え、防球ネットやナイター照明を新設し、トレーニングジム棟を新築することで、安全で機能的な環境を整えました。また既存教室などにおいては、LAN及びAV設備などの改修、エントランスホールでは特定天井に対する耐震措置を講じ、地震時の安全対策を強化しました。さらに、学生・教職員のセキュリティ向上を目的として、正門付近に新たに守衛室棟を設置しました。

(3) 高槻キャンパス第1・第2グラウンド整備工事

正課体育及び課外活動で広く利用されている高槻キャンパス第1・第2グラウンドは、それぞれ2008年及び2006年に人工芝が敷設されました。両グラウンドとも、ゴムチップ敷きの人工芝表層部が経年劣化による損耗で学生の利用に支障をきたす状況となっていたため、人工芝表層部の全面張替工事を実施しました。第2グラウンドについては陸上ホッケー専用の人工芝を敷設するとともに、安全面から防球ネットも新設しました。また、環境への配慮として、老朽化したナイター照明のメタルハライド投光器を最新のLED照明器具に更新しました。さらに、2001年に設置された軽量鉄骨造の平屋プレハブ棟は、老朽化による補修困難な劣化や腐食が進行していたため、安全確保を目的として建替工事を実施しました。

7 管理運営

(1)「Kandai Vision 150」の推進

中期行動計画について、「Kandai Vision 150」の各分野の政策目標(10年)ごとの計画の実施状況の可視化を行いました。なかでも「『Kandai Vision 150』に基づく中期行動計画における主要計画」の事業の進捗については特に注視し、関係部署と連携しながら計画達成に向けた取り組みを推進しました。

また、2025年4月1日施行の改正私立学校法を受けた本学寄附行為の改正に伴う中期行動計画について、改正内容に対応した運用方法に一部変更し、各実施主体への周知を行いました。

(2)「教育力」「研究力」を基軸とした戦略的広報活動によるブランド力の向上と新学部に関する広報展開

「教育力」「研究力」の訴求を基軸にメディア懇談会やプレスリリースなどパブリシティを意識した発信のほか、オウンドメディアを活用し本学の幅広い学問分野を発信しました。新学部については、全国的な交通広告や新聞・雑誌への統一ビジュアルでの出稿など募集広報と連動した広報を展開しました。また、大阪・関西万博に併せた取り組みもパブリシティを中心に発信し、多数のメディアに取り上げられました。このほか、北國新聞に「復興」を意識したインタビュー記事を出稿するなど、多彩なメディアでブランドイメージの向上を念頭に発信を行いました。

(3)SDGs及びカーボンニュートラルを見据えた学園全体における環境保全活動の推進

本学は、2021年11月に「関西大学気候非常事態宣言」を発出し、2050年までのカーボンニュートラルと脱炭素社会の実現を目指した積極的取り組みを展開することを表明しました。加えて、大まかな目標や計画を学内構成員で共有して取り組んでいくため、本学におけるカーボンニュートラル実現に向けた指標となる「Roadmap to Carbon Neutrality by 2050」を2022年7月に策定しました。

2024年度は、地球環境に配慮し環境負荷の低減を目指した事業活動を行うために設置している環境保全委員会において、本学の事業活動による温室効果ガス排出量の算定と削減施策の検討に取り組むとともに、教職員や学生をはじめとする本学構成員の環境意識向上と行動変容に向けた各種取り組み(SDGsに代表される社会課題の解決に関するテーマや領域を学んだことを証明する「関西大学SDGsラーニングプログラム」の実施等)を推進しました。

今後も継続して具体的な目標達成に向けた行動を実践し、本学構成員が環境負荷低減に向けた活動やSDGsへの取り組みをさらに推進することで、サステナブル・ユニバーシティの構築を進めます。

(4)第20期理事会・評議員会が発足

2024年10月1日付で第20期理事会・評議員会が発足し、芝井敬司理事長が再任されたほか、常務理事2名、常任理事3名が選任(再任含む)されました。なお、任期は寄附行為で4年と規定されていますが、改正私立学校法(2025年4月1日施行)附則の定めにより、2027年度の定時評議員会終結の時までとなります。

また、第44代学長に高橋智幸教授が選任され、大学の新執行部が発足しました。任期は同じく、2027年度の定時評議員会終結の時までです。

(5)改正私立学校法に対応した新たなガバナンス体制構築に向けた取り組み

改正私立学校法(2025年4月1日施行)に対応した改正寄附行為の認可申請を7月2日付で行い、12月19日付で認可されました。また、2024年6月に「私立学校法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令」及び「私立学校法施行規則の一部を改正する省令」が公布されたことを受け、内部統制システム整備の検討を行い、「内部統制システム整備の基本方針」を理事会で決定するとともに、関連諸規程の制定・改正を行いました。

なお、「内部統制システム整備の基本方針」は、本学ウェブサイトに掲載しています。



(6)学生・教職員のサービス向上に資する学内業務DXの推進

2024年4月から学術情報事務局に業務DX推進グループを新設し、事務組織全部署を対象に業務の可視化・棚卸を進めており、全学的な業務効率化を目指して取り組んでいます。2024年度には、事務部門で全学的に行った「日常業務の棚卸」により、学園として重点的に取り組む課題の洗い出しを行いました。業務棚卸の目的は、本学事務職員として、学生・教員へのサポートを強化し、さらなるサービスの拡充を目指すための第一歩として、業務実態を可視化することです。これを受け、事業部門(各部署)固有の業務改善をDXの観点から推進すると同時に、5～10年後の本学事務職員の働き方を見据え、他部署に横展開できる業務に力点を置き、部署を横断しての最適な業務変革を実現していく予定です。

(7)長時間労働削減に向けた取り組み

長時間労働の削減などの働き方改革の着実な実施に向けて、2024年度は主に次の取り組みを行いました。

事務職員については、今年度も引き続き、管理職会議において全体的な勤務状況の報告・確認や長時間労働の削減目標を掲げました。そして、所定労働時間を意識した効率的な勤務のため、事務用パソコンの時間管理システムなども活用しつつ、適切な人員配置及び勤務体制の見直しなどを各部署と協力しながら継続して行いました。また、長時間労働に結び付くような勤務状況であることが判明した時点で、人事局から各局室に対してヒアリング等を行い、労働時間を意識したマネジメントを遂行するよう働きかけを行いました。さらに、事務管理職者がより労働時間を意識して管理することが出来るように、労務管理に関する帳票の記載内容の改善を図りました。

高等部・中等部・初等部教育職員についても、勤怠管理システムを導入し、一層の適正な時間管理に取り組みました。

(8)ダイバーシティ推進に向けた取り組み

2021年12月に策定した「関西大学ダイバーシティ推進宣言」を踏まえて、2022年4月に、「男女共同参画推進委員会」を「ダイバーシティ推進委員会」へ改組しました。

2024年度も引き続き、ダイバーシティ推進に向けた啓発活動に重点を置いた取り組みを推進しました。具体的には、①主に学生を対象とした「性の多様性に関するガイド」の作成、②全学を対象とした「プライドキャラバン in 関西大学」をプライドセンター大阪の協力のもとに実施、③国際部との共催でベルギー駐日大使を講師として招き「ベルギーの多様性とLGBTQ」に関する講演の実施、④事務職員(管理職・指導職)を対象とした「アンコンシャスバイアス」への理解促進を目的とした研修の実施、をそれぞれ行いました。

今後も本学のダイバーシティ推進に向けて、継続して取り組んでまいります。

(9) 積極的な募金活動の推進

近年注目を集める「遺贈寄付」の認知拡大を目的に、関西大学オリジナル「メモリアルノート」を作成し、校友会主催のホームカミングデーで「ゼロから学ぶ相続とメモリアルノートの活用法」セミナーを開催しました。

また、募金システムを効果的な募金活動に活用できるよう刷新するとともに、併設校運動系クラブへの寄付方法の見直しや、クレジットカード決済による領収日の取り扱い変更、PayPayによる寄付の導入など、寄付者にとって利用しやすい環境を整備しました。

さらに、ふるさと納税を活用した寄付や新たな遺贈寄付相談窓口の追加設置等も検討を進め、多角的なアプローチで募金活動を推進しました。

8 その他の活動

(1) 関西大学校友会の活動

関西大学校友会では、「会員相互の交誼を厚くし母校の隆盛を図る」ことを目的に、さまざまな事業を積極的に展開しています。

毎年4月に行われる「ホームカミングデー」には、全国から多くの校友が訪れ、校友会各支部の出店や学生課外活動団体の協力を得て賑やかに開催しました。6月には「吹田みらいキャンパス見学会」を開催、ほかにも「全国組織代表者会議」や「校友総会」などの定例行事や「関大校友オープンゴルフ」、「なにわ淀川花火大会特別観覧」などの各事業を実施し、幅広く校友や学生にご参加いただきました。また、「ボランティアプロジェクトチーム」によって、2月の「大阪マラソン2024」の給水ボランティアに参加するなど、若手校友メンバーを交えた活動も実施しました。



2024年9月期 臨時代議員会

また、2024年度は校友会の役員改選期にあたり、新代議員による9月の臨時代議員会では、代議員会議長・副議長及び会長の選出が審議され、会長には田中義信氏を再任、代議員会議長には加藤安宏氏、副議長に小谷寛子氏を選出しました。

広報活動では、機関誌『関大』の発行のほか、ホームページやフェイスブック、LINEを通じて、校友及び学生への校友会活動の周知に努めました。

校友会の重要な施策である学生への支援では、校友会給付奨学金、課外活動への支援（大島鎌吉スポーツ文化賞への助成を含む）、同好会・準登録団体への支援、国家試験合格者への記念品贈呈、「100円朝食」・「100円夕食」への食育環境支援など従来の支援のほか、学生のニーズに沿った効果的な支援策を検討し、学生のキャリア形成への支援も実施しました。また、大阪・関西万博に向けて発足した「関大万博部」による「関大ブリュープロジェクト」に支援、さらに、オリンピックイヤーである2024年は、パリオリンピック出場の関西大学出身のオリンピックに顕彰も行いました。

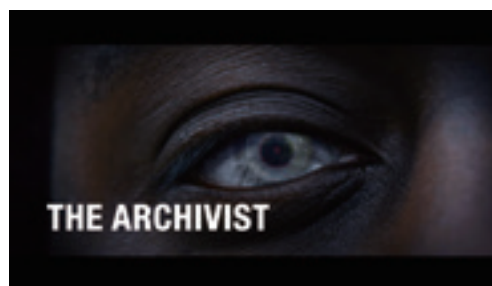
校友会組織の拡充としては、国内外の地域支部では、ハワイ支部、岩手支部、秋田支部、茨城県支部が設立され、ほかにも福井県支部が再建されました。

(2) 関西大学教育後援会の活動

本会では、大学と家庭の連絡を密にして、教育事業を援助し、併せて会員である在学生の父母相互の親睦を図ることを目的として、次の3つの事業に重点的に取り組みました。

ア 記念映画の制作

「日本考古学最大の発見」と言われ考古学ブームを起こした高松塚古墳壁画の発見を機に、教育と学術研究の向上発展のため開設された飛鳥文化研究所・植田記念館と、史学・文学分野での研究成果を広く社会に還元するために開講された飛鳥史学文学講座、それぞれの50周年を記念した映画『飛鳥とともに～BEYOND 50YEARS～』と『THE ARCHIVIST』を制作しました。これら2作品は本会ホームページから視聴できるようにしたほか、各種会合などでも上映し、明日香村と関西大学との深い縁について広く周知することができました。



イ DXの推進

本会が管理・運営するセミナーハウス飛鳥文化研究所・植田記念館の利用申込みを、Microsoft Formsを利用した申込みシステムに移行するとともに、紙ベースからExcelによる申込書及び利用者名簿に変更することで、インターネット上での情報共有とペーパーレス化を促進しました。また、利用者にとっても効率的な申込みが可能となりました。

ウ 各種助成の充実

従来の「学生の就職活動並びにキャリア形成」や「新入生歓迎の集い」、「100円朝食」・「100円夕食」をはじめとする「各キャンパスの学生食堂の充実」、「新入生に贈る100冊」、「家計急変者給付奨学金」などに対する助成に加え、総合情報学部や文学部、博物館における各周年記念事業やパリオリンピックに出場する学部生に対する助成も行うことで、学生への教育指導及び学生生活の充実等を側面から支援することができました。

(3) 株式会社関大パンセの事業

株式会社関大パンセは、本法人から「学校法人や大学のサポーターとして、収入の多様化を実現する」「教育研究のさまざまな業務の側方を支援する」こと及び「多様なニーズに対応した事業活動で、学生・生徒・園児とその保護者様、教職員及び校友の方々に高品質なサービスを提供する」ことを託され、その目的を「事業貢献」と「寄付金貢献」の二つに置き、さまざまな事業活動を実施しております。

2023年度に開設した関西大学オフィシャルグッズを提供するECサイト「カンダイパンセマルシェ」では、大学昇格100年記念グッズ（山岡順太郎揮毫の学歌額、学歌オルゴール（普及版・愛蔵版）、千里山キャンパス風景写真（額縁入り））や産地直送「紅せんり」ブランド（丹波産希少米・餅）、手土産（コーヒー、焼き菓子、最中、フルーツジュレ、極上七味）、各種グッズ（関大万博キーホルダー、ステンレスボトル、マグカップ、エコバッグ）などを販売しており、日々商品開発を進めています。2024年度は、文字のしおり「学の実化」「関西大学」、映画『今日の空が一番好き、とまだ言えない僕は』前売りチケット、フラワーギフト（花束）や自転車用ヘルメットなどの販売を新たに始めました。

また、新たな事業としては、「シャトルバス運行業務（千里山キャンパス－吹田みらいキャンパス間、JR高槻駅－高槻キャンパス間）」、「国際学生寮サポートデスク」、「国際プラザグループ業務」の業務受託などが挙げられ、事業会社としての業務領域が年々拡大しています。



企業としては、事業方針に「大学のパートナー、そして創造的な企業として新たな価値づくりに挑戦する。」を掲げ、5部門による業務執行体制を構築しています。本学校法人と同じ監査法人及び税理士法人と顧問契約を締結し、上場企業並みの新収益認識基準をクリアし、会社法に準じた監査法人監査を実施しました。さらに、今年度は、会計監査人設置会社としての登記を終え、ガバナンス体制をより一層強化しました。今後も、法人の事業支援に力を注ぎ、邁進してまいります。

(4) NPO法人関西大学カイザーズクラブの活動

NPO法人関西大学総合型地域スポーツ・文化クラブ（通称：関西大学カイザーズクラブ）は、関西大学創立130周年記念事業の一環として2015年に設立され、2024年に設立10周年を迎えました。これを記念し、12月15日開催の「まちFUNまつりin 関西大学2024」内で記念セレモニーを実施しました。

2024年度はスクール事業として、8つのスポーツスクール事業を実施し、イベント事業として、連携団体（ママふぁん関西）や連携自治体、近隣自治会、企業、学生団体の協力を得て、地域コミュニティの活性化と関西大学の地域と関わりを深める機会を創出する事業として前述の「まちFUNまつり」（来場数：7,500人）をはじめ複数イベントに取り組みました。



まちFUNまつり

Ⅲ 財務の概要

1 財務の概要

(1) 決算の概要

ア 資金収支決算は、予算に対し、資金収入が13億8,000万円の増、資金支出が16億8,800万円の増となりました。その結果、翌年度繰越支払資金は、予算に対し3億900万円減少し158億1,200万円となりました。

■資金収支決算

(単位:百万円)

科 目		予 算	決 算	差 異
前年度繰越支払資金		15,300	15,300	0
当 年 度	資金収入	57,761	59,141	△ 1,380
	資金支出	56,940	58,629	△ 1,688
	差 額	821	512	309
翌年度繰越支払資金		16,121	15,812	309

(注)1 金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。(イの事業活動収支決算及びウの貸借対照表も同じ)

2 「差異」は、「予算」-「決算」の額を示す。(イの事業活動収支決算も同じ)

イ 事業活動収支決算は、予算に対し、事業活動収入が10億3,200万円の増、事業活動支出が5億200万円の増となったことで、基本金組入前当年度収支差額は5億3,000万円の増となりました。また、基本金組入額は、予算に対し7億1,600万円の増となり、その結果、当年度収支差額は、予算に対し支出超過が12億4,600万円減の31億2,400万円の支出超過となりました。これに前年度繰越収支差額である234億7,600万円の支出超過及び基本金取崩額8,400万円を合計した翌年度繰越収支差額は、265億1,600万円の支出超過となりました。

■事業活動収支決算

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
A 事業活動収入	54,182	55,213	△ 1,032
B 事業活動支出	53,044	53,546	△ 502
C 基本金組入前当年度収支差額(A-B)	1,138	1,668	△ 530
D 基本金組入額合計	△ 5,508	△ 4,792	△ 716
E 当年度収支差額(C+D)	△ 4,370	△ 3,124	△ 1,246
F 前年度繰越収支差額	△ 23,476	△ 23,476	0
G 基本金取崩額	0	84	△ 84
H 翌年度繰越収支差額(E+F+G)	△ 27,845	△ 26,516	△ 1,330

ウ 貸借対照表は、2024年度末で資産の部2,421億9,900万円、負債の部296億4,600万円、純資産の部2,125億5,300万円となりました。基本金は2,390億6,900万円、繰越収支差額は265億1,600万円の支出超過です。

■貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2024年度末	2023年度末	増 減
資産の部			
固定資産	224,519	221,993	2,526
有形固定資産	114,695	113,120	1,575
特定資産	108,699	107,629	1,070
その他の固定資産	1,125	1,244	△ 119
流動資産	17,680	17,403	276
資産の部 合計	242,199	239,396	2,803
負債の部			
固定負債	17,252	16,685	567
流動負債	12,395	11,827	568
負債の部 合計	29,646	28,511	1,135
純資産の部			
基本金	239,069	234,361	4,708
繰越収支差額	△ 26,516	△ 23,476	△ 3,040
純資産の部 合計	212,553	210,885	1,668
負債及び純資産の部 合計	242,199	239,396	2,803

(注)増減は、「2024年度末」-「2023年度末」の額を示す。

(2) 資金収支決算

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入、補助金収入、付随事業・収益事業収入などの法人に帰属する収入のほか、借入金収入、前受金収入などを含め、591億4,100万円となりました。

資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び管理運営に必要な諸経費、施設設備費などを含め、586億2,900万円となりました。

これらの差額5億1,200万円に前年度繰越支払資金を合計した翌年度繰越支払資金は、158億1,200万円となりました。

(単位:百万円)

資金収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	執行率
1 学生生徒等納付金収入	40,332	40,072	260	99.4%
2 手数料収入	2,616	2,644	△ 28	101.1%
3 寄付金収入	393	394	△ 1	100.4%
4 補助金収入	7,192	7,776	△ 584	108.1%
5 資産売却収入	0	203	△ 203	—
6 付随事業・収益事業収入	1,200	1,175	25	97.9%
7 受取利息・配当金収入	931	1,318	△ 387	141.6%
8 雑収入	1,378	1,507	△ 129	109.3%
9 借入金等収入	1,200	1,200	0	100.0%
10 前受金収入	7,398	8,040	△ 642	108.7%
11 その他の収入	3,632	3,369	264	92.7%
12 資金収入調整勘定	△ 8,511	△ 8,557	47	100.5%
(小 計)	57,761	59,141	△ 1,380	102.4%
13 前年度繰越支払資金	15,300	15,300	0	100.0%
資金収入の部合計	73,061	74,441	△ 1,380	101.9%
資金支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	執行率
1 人件費支出	26,673	26,855	△ 181	100.7%
2 教育研究経費支出	18,077	18,766	△ 690	103.8%
3 管理経費支出	2,018	2,104	△ 86	104.2%
4 借入金等利息支出	33	33	0	100.0%
5 借入金等返済支出	1,240	1,240	0	100.0%
6 施設関係支出	5,760	5,287	473	91.8%
7 設備関係支出	2,290	1,993	296	87.1%
8 資産運用支出	465	2,886	△ 2,422	621.2%
9 その他の支出	3,018	3,035	△ 17	100.6%
10 予備費	600	—	600	—
11 資金支出調整勘定	△ 3,233	△ 3,570	337	110.4%
(小 計)	56,940	58,629	△ 1,688	103.0%
12 翌年度繰越支払資金	16,121	15,812	309	98.1%
資金支出の部合計	73,061	74,441	△ 1,380	101.9%

(注) 1 金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。(ウの活動区分資金収支計算書も同じ)
2 「差異」は、「予算」-「決算」の額を示す。

次に、主な科目について説明します。

ア 資金収入

(ア) 学生生徒等納付金収入は400億7,200万円となりました。

授業料、入学金、施設費が主な収入です。

第一中学校において、新入生の学費を改定しました。

大学、高等学校、中学校(第一中学校を除く。)及び小学校の新入生の学費並びに幼稚園の保育費は、いずれも前年度から据え置きました。

(イ) 手数料収入は26億4,400万円となりました。

入学検定料が主な収入です。

(ウ) 寄付金収入は3億9,400万円となりました。

「Kan-Dai学生サポート募金」をはじめとする教育・研究活動のサポート及び修学支援を行う各種寄付金、並びに教育助成・研究助成など用途を指定した寄付金による収入です。

- (エ) 補助金収入は77億7,600万円となりました。
国からの私立大学等経常費補助金及び修学支援新制度に係る授業料等減免費交付金、大阪府からの私立高等学校等経常費補助金が主な収入です。
- (オ) 資産売却収入は2億300万円となりました。
満期償還に伴う有価証券等売却収入によります。
- (カ) 付随事業・収益事業収入は11億7,500万円となりました。
学生寮収入やエクステンション・リードセンター受講料などの補助活動収入、受託研究などの受託事業収入が主な収入です。
- (キ) 受取利息・配当金収入は13億1,800万円となりました。
預金や有価証券の利息、株式等のリスク性資産による委託運用からの運用益が主な収入です。
- (ク) 雑収入は15億700万円となりました。
退職金財団交付金、施設設備利用料が主な収入です。
- (ケ) 借入金等収入は12億円となりました。
一高校舎新棟2(仮称)建設工事(一高・一中校舎建替計画)の事業費に充当しました。
- (コ) 前受金収入は80億4,000万円となりました。
2024年度入学生の春学期学費(入学金を含む。)が主な収入です。
- (サ) その他の収入は33億6,900万円となりました。
吹田みらいキャンパス施設整備・備品等購入費へ充当した将来計画等特定資産など各特定資産取崩収入、前期末未収入金収入が主な収入です。

イ 資金支出

- (ア) 人件費支出は268億5,500万円となりました。
教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金が主な支出です。
- (イ) 教育研究経費支出は187億6,600万円となりました。
各設置学校の教育研究諸活動に必要な消耗品費、光熱水費、奨学費、研究・教育等補助費、修繕費、業務委託費が主な支出です。
- (ウ) 管理経費支出は21億400万円となりました。
学生・生徒・児童・園児の募集や法人の管理運営に必要な、印刷・製本費、広告費、業務委託費が主な支出です。
- (エ) 借入金等利息支出は3,300万円、借入金等返済支出は12億4,000万円となりました。
施設整備の事業費に充当した過年度借入金に係る利息及び返済額です。
- (オ) 施設関係支出は52億8,700万円となりました。
一高校舎新棟2(仮称)建設工事(一高・一中校舎建替計画)、吹田みらいキャンパスフィールド整備工事、総合学生会館メディアパーク凜風館ガスコージェネレーション設備(リース対象資産)設置などを行いました。
- (カ) 設備関係支出は19億9,300万円となりました。
教育研究用機器備品や図書の整備・購入が主な支出です。
- (キ) 資産運用支出は28億8,600万円となりました。
各特定資産への繰入れが主な支出です。
- (ク) その他の支出は30億3,500万円となりました。
前期末未払金支払支出や前払金支払支出が主な支出です。

ウ 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を組み替えて活動区分ごとの現金預金の流れを示したものです。教育活動による資金収支はキャッシュベースでの教育活動の収支状況を、施設整備等活動による資金収支は当年度の施設設備の購入状況及び財源の調達状況を、また、その他の活動による資金収支は借入金の収支や資金運用の状況等、主に財務活動の収支状況を示しています。

2024年度決算では、Ⅰ教育活動による資金収支はプラス、Ⅱ施設整備等活動による資金収支はマイナス、Ⅲその他の活動はプラスであり、一高校舎新棟2（仮称）建設工事や吹田みらいキャンパスの整備等により、Ⅰ教育活動とⅡ施設整備等活動の合計がマイナスとなったことから、法人の収支状況は施設整備時の状態であることを示しています。

			(単位:百万円)
科 目			決 算
Ⅰ教育活動による資金収支	収入	1 学生生徒等納付金収入	40,072
		2 手数料収入	2,644
		3 特別寄付金収入	359
		4 経常費等補助金収入	7,566
		5 付随事業収入	1,175
		6 雑収入	1,498
		教育活動資金収入計	53,314
	支出	1 人件費支出	26,855
		2 教育研究経費支出	18,766
		3 管理経費支出	2,096
		教育活動資金支出計	47,717
	差引		5,597
	調整勘定等		1,020
	A 教育活動資金収支差額		6,617
Ⅱ施設整備等活動による資金収支	収入	1 施設設備寄付金収入	35
		2 施設設備補助金収入	211
		施設整備等活動資金収入計	246
	支出	1 施設関係支出	5,287
		2 設備関係支出	1,993
		3 減価償却引当特定資産繰入支出	2,417
		施設整備等活動資金支出計	9,697
	差引		△ 9,451
	調整勘定等		534
	B 施設整備等活動資金収支差額		△ 8,917
	C 小計(A+B)		△ 2,300
Ⅲその他の活動による資金収支	収入	1 借入金等収入	1,200
		2 有価証券等売却収入	203
		3 引当特定資産取崩収入	1,773
		4 受取利息・配当金収入	1,318
		5 その他	233
		その他の活動資金収入計	4,728
	支出	1 借入金等返済支出	1,240
		2 引当特定資産繰入支出	469
		3 借入金等利息支出	33
		4 その他	123
		その他の活動資金支出計	1,865
	差引		2,862
	調整勘定等		△ 50
	D その他の活動資金収支差額		2,813
	E 支払資金の増減額(C+D)		512
	前年度繰越支払資金		15,300
	翌年度繰越支払資金		15,812

(3)事業活動収支決算

経常的な事業活動のうち、教育活動収入は、学生生徒等納付金、手数料などと、寄付金及び補助金(施設設備に係るものを除く。)で、533億7,000万円となりました。教育活動支出は、教職員の人件費並びに教育研究活動及び管理運営に必要な諸経費で、534億700万円となりました。教育活動収支差額は、予算に対し収入超過が5億9,200万円減少し3,700万円の支出超過となり、財務活動に係る教育活動外収支差額12億9,000万円の収入超過と合わせて、経常収支差額は、予算に対し収入超過が2億円減少し12億5,200万円の収入超過となりました。

特別収支差額は、施設設備にかかる寄付金及び補助金、資産売却差額・資産処分差額等の臨時的な事業活動収入及び事業活動支出による収支差額で、予算に対し収入超過が1億3,000万円増加し4億1,600万円の収入超過となりました。

これらと、予備費が未執行となった結果、基本金組入前当年度収支差額は、予算に対し収入超過が5億3,000万円増加し16億6,800万円の収入超過となり、また基本金組入額は47億9,200万円となりましたので、当年度収支差額は予算に対して支出超過が12億4,600万円減少し、31億2,400万円の支出超過となりました。これに前年度繰越収支差額234億7,600万円の支出超過及び基本金取崩額8,400万円を合計した翌年度繰越収支差額は、265億1,600万円の支出超過となりました。

なお、この翌年度繰越収支差額のほかに、翌会計年度以後の会計年度において組入れを行うこととなる基本金未組入額は、79億3,300万円となりました。

(単位:百万円)

科 目		予 算	決 算	差 異	執行率
教育活動収支	収入				
	1 学生生徒等納付金	40,332	40,072	260	99.4%
	2 手数料	2,616	2,644	△ 28	101.1%
	3 寄付金	327	405	△ 78	123.9%
	4 経常費等補助金	7,042	7,566	△ 523	107.4%
	5 付随事業収入	1,200	1,175	25	97.9%
	6 雑収入	1,378	1,509	△ 131	109.5%
	A 教育活動収入計	52,895	53,370	△ 475	100.9%
	支出				
	1 人件費	26,514	26,816	△ 302	101.1%
教育活動外収支	2 教育研究経費	23,631	24,304	△ 673	102.8%
	3 管理経費	2,195	2,287	△ 92	104.2%
	4 徴収不能額等	0	0	0	—
	B 教育活動支出計	52,340	53,407	△ 1,067	102.0%
	C 教育活動収支差額(A－B)	555	△ 37	592	△ 6.7%
	収入				
	1 受取利息・配当金	931	1,318	△ 387	141.6%
	2 その他の教育活動外収入	0	4	△ 4	—
	D 教育活動外収入計	931	1,322	△ 391	142.0%
	支出				
特別収支	1 借入金等利息	33	33	0	100.0%
	2 その他の教育活動外支出	0	0	0	—
	E 教育活動外支出計	33	33	0	100.0%
	F 教育活動外収支差額(D－E)	898	1,290	△ 392	143.7%
	G 経常収支差額(C＋F)	1,453	1,252	200	86.2%
	収入				
	1 資産売却差額	0	203	△ 203	—
	2 その他の特別収入	356	318	38	89.3%
	H 特別収入計	356	521	△ 165	146.3%
	支出				
特別収支	1 資産処分差額	70	97	△ 27	138.6%
	2 その他の特別支出	0	8	△ 8	—
	I 特別支出計	70	106	△ 35	151.4%
	J 特別収支差額(H－I)	285	416	△ 130	146.0%
	K 予備費	600	—	600	—
	L 基本金組入前当年度収支差額(G＋J－K)	1,138	1,668	△ 530	146.6%
	M 基本金組入額合計	△ 5,508	△ 4,792	△ 716	87.0%
	N 当年度収支差額(L＋M)	△ 4,370	△ 3,124	△ 1,246	71.5%
	O 前年度繰越収支差額	△ 23,476	△ 23,476	0	100.0%
	P 基本金取崩額	0	84	△ 84	—
	Q 翌年度繰越収支差額(N＋O＋P)	△ 27,845	△ 26,516	△ 1,330	95.2%

(参考)

事業活動収入計(A＋D＋H)	54,182	55,213	△ 1,032	101.9%
事業活動支出計(B＋E＋I＋K)	53,044	53,546	△ 502	100.9%

(注) 1 金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。

2 「差異」は、「予算」－「決算」の額を示す。

次に、事業活動収支固有の主な科目について説明します。

ア 寄付金には、資金収入の寄付金収入のほかに現物寄付を含みます。

イ 資金収入の寄付金収入及び補助金収入のうち施設設備に係るものについては、その他の特別収入に計上しています。

ウ 人件費について、事業活動支出では資金支出と異なり、退職給与引当金繰入額を計上しています。

エ 教育研究経費及び管理経費には、資金支出のほか、減価償却額を計上しています。

オ 資産売却差額とは、有形固定資産や有価証券等の売却益です。

カ 資産処分差額とは、有形固定資産の廃棄・売却や有価証券等の売却に伴う処分損です。

キ 基本金組入額とは、学校法人が学校運営に必要な校地、校舎、機器備品、図書などの取得や、そのための過年度借入金の返済、または、基金に充当するために、事業活動収入から基本金（自己資金で取得した資産の価額に相当する額）として組み入れた額のことです。基本金の組入れは、学校法人にとって必要不可欠な固定資産、その他資産を継続的に保持するために行います。

(4) 貸借対照表

2024年度末(2025年3月31日)現在の資産、負債、純資産の財政状態を示しています。

(5) 財産目録 (2025年3月31日現在)

(単位:円)

資産	242,198,931,012
基本財産	113,950,659,790
1 土地	1,044,943.15㎡ 28,092,215,262
2 建物	492,203.03㎡ 55,622,257,307
(1) 校舎	312,775.05㎡ 34,242,554,479
(2) 図書館	21,749.93㎡ 1,298,519,676
(3) 体育施設	31,478.13㎡ 5,791,527,800
(4) 研究所	21,357.24㎡ 2,283,048,175
(5) 厚生施設	67,193.41㎡ 5,595,451,007
(6) その他	37,649.27㎡ 3,835,177,311
(7) 建設仮勘定	2,575,978,859
3 図書	1,885,453冊 14,771,200,048
4 教具・校具及び備品	12,924点 9,000,335,976
5 構築物	6,464,651,197
運用財産	128,248,271,222
1 現金・預金	15,811,985,412
(1) 手許現金	3,606,761
(2) 普通預金	15,723,931,532
(3) 外貨預金	29,995,365
(4) 郵便振替	54,451,754
2 積立金	108,698,644,784
3 有価証券	30,600,000
4 不動産	744,746,010
5 貯蔵品	17,525,748
6 未収金	1,146,371,094
7 前払金	523,338,959
8 その他	1,275,059,215
負債	29,646,106,133
固定負債	17,251,524,163
1 長期借入金	5,880,000,000
2 長期未払金	778,126,899
3 退職給与引当金	10,593,397,264
流動負債	12,394,581,970
1 短期借入金	1,160,000,000
2 前受金	8,040,500,420
3 未払金	2,437,815,949
4 預り金	756,265,601

(6) 監事監査報告書

監事監査報告書

2025年5月14日

学校法人 関西大学
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

学校法人 関西大学

常任監事 安 部 善 博
監 事 新 井 恭 彦
監 事 太 平 信 恵
監 事 玉 置 栄 一

私たちは、私立学校法(2023年5月8日施行)第37条第3項及び学校法人関西大学寄附行為(2022年4月1日施行)第18条の規定に基づき、学校法人関西大学の2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席したほか、常任監事は常任理事会にも出席し、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人関西大学の業務に関する決定及び執行並びに理事の業務執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関する不正の行為、又は、法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

(7)財政基盤の確立

本年度の事業活動収支決算は、予算に対し、事業活動収入では補助金や受取利息・配当金が増加したこと、事業活動支出では予備費の未執行により、基本金組入前当年度収支差額は予算に比べて収入超過が5億3,000万円増加し、16億6,800万円の収入超過となりました。その結果、基本金組入額との合計により、当年度収支差額は、予算に比べて支出超過が12億4,600万円減少し、31億2,400万円の支出超過となり、翌年度繰越収支差額の支出超過額は265億1,600万円となりました。これは事業活動収入の48.0%に相当し、中長期財政方針の数値目標である50%よりも良好な値となっています。

本法人の持続性を担保するためには、中長期的な計画を見据えて、単年度収支の均衡を継続し、現状の繰越収支超過額を維持できるよう努めていかねばなりません。今後も、収支均衡を継続できるよう財政基盤の確立を図っていきます。

(8)事業別決算

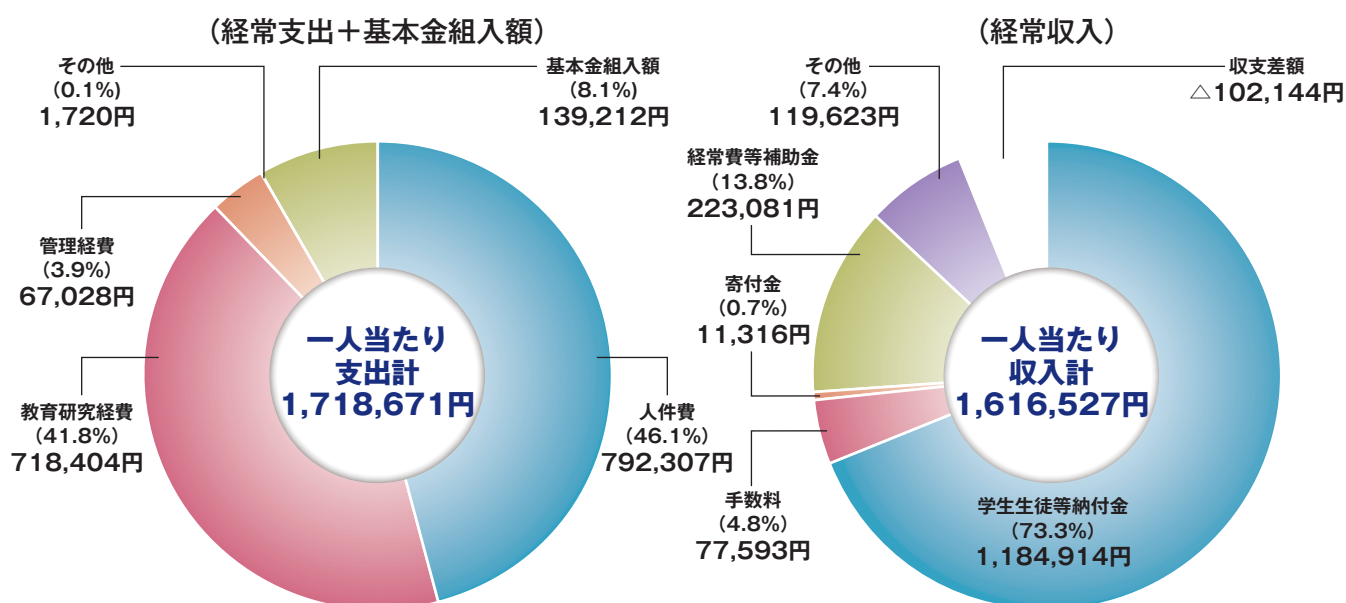
事業別決算は、資金支出を事業ごとに把握するため、「教育研究経費支出」「管理経費支出」「設備関係支出」について分類・集計したものです。

(単位:千円)

事業	決算額	設置学校別内訳及び事業分類基準									
		大学	第一高等学校	北陽高等学校	高等部	第一中学校	北陽中学校	中等部	初等部	幼稚園	法人
教育事業	3,906,355	3,367,337	84,558	132,637	85,162	31,430	30,227	64,168	105,942	4,893	0
教育研究経費支出	3,350,814	教育(実験実習、保健・体育、課外等教育を含む。)、式典行事等に係る経費									
管理経費支出	2,975										
設備関係支出	552,566										
研究事業	986,867	967,198	10,853	0	0	8,718	0	0	0	97	0
教育研究経費支出	929,223	個人研究、共同研究、機関研究等に係る経費									
管理経費支出	13,199										
設備関係支出	44,445										
入学試験事業	1,507,711	1,436,854	12,477	13,832	11,886	6,777	10,066	8,671	6,122	1,028	0
教育研究経費支出	849,991	各種入学試験に係る募集、実施経費									
管理経費支出	657,200										
設備関係支出	520										
国際化事業	515,174	515,174	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	502,407	研究者、学生の国際交流及び国際交流の促進に係る経費									
管理経費支出	12,108										
設備関係支出	659										
社会連携事業	921,996	921,292	0	0	0	0	0	0	0	704	0
教育研究経費支出	820,326	公開セミナー、高大連携などの学外との連携事業、受託研究、研究成果の出版等に係る経費									
管理経費支出	18,478										
設備関係支出	83,191										
学術情報事業	1,188,757	1,128,730	15,314	14,795	15,151	738	539	1,127	12,364	0	0
教育研究経費支出	1,071,707	図書館、学部資料室、博物館等での資料収集整理に係る経費									
管理経費支出	1,123										
設備関係支出	115,926										
ICT活用支援事業	1,273,777	1,273,777	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	1,180,119	情報処理教育・研究支援、事務システム、図書館情報システム及びITセンター運営に係る経費									
管理経費支出	84,857										
設備関係支出	8,800										
学生支援事業	3,430,544	3,290,969	38,977	57,348	36,928	1,870	745	1,796	1,522	388	0
教育研究経費支出	3,394,617	奨学金、学生寮、学生福利厚生施設、学生団体への指導、健康管理、課外活動等に係る経費									
管理経費支出	10,359										
設備関係支出	25,568										
キャリア形成・就職支援事業	207,440	207,440	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	203,540	就職指導、求人開拓、エクステンション・リードセンター事業等に係る経費									
管理経費支出	3,595										
設備関係支出	305										
管理運営事業	1,000,943	189,019	16,095	19,460	3,981	7,106	4,973	1,605	1,916	1,563	755,225
教育研究経費支出	127,973	企画、総務、財務、管財その他これに準ずる法人業務に係る経費									
管理経費支出	830,986										
設備関係支出	41,984										
施設設備維持管理事業	6,777,663	5,330,280	568,515	282,148	92,359	76,095	69,760	81,200	94,275	18,927	164,105
教育研究経費支出	5,782,809	修繕費、光熱水費等の施設の維持管理に係る経費									
管理経費支出	246,871										
設備関係支出	747,983										
特別事業	1,146,293	377,667	14,564	37,827	12,341	11,499	24	545	583	825	690,418
教育研究経費支出	552,962	特別事業に係る経費(ビジネスデータサイエンス学部及びシステム理工学部グリーンエレクトロニクス工学科(仮称・設置構想中)設置事業、文学部100周年・総合情報学部30周年などの周年事業、一高・一中校舎建替計画に係る経費などを含む。)									
管理経費支出	221,799										
設備関係支出	371,532										
計	22,863,518	19,005,735	761,354	558,046	257,808	144,232	116,333	159,112	222,724	28,426	1,609,748
教育研究経費支出	18,766,488										
管理経費支出	2,103,549										
設備関係支出	1,993,480										

(注)金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。

(9) 2024年度 事業活動収支決算における「学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入」



- (注) 1 事業活動収支決算における経常的な支出(教育活動支出、教育活動外支出、基本金組入額)及び収入(教育活動収入、教育活動外収入)の決算額を、科目ごとにそれぞれ学生数33,833人(大学院・学部・留学生別科・高校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計)で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したものである。
- 2 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための過年度借入金の返済、又は将来取得のための積立金などの主として資本的支出に充てる額である。



(10) 学生生徒等納付金額一覧

<年間学費(入学金(入園料)・授業料(保育費)・施設費)合計額>

大学院法務研究科
(法科大学院)

(単位:円)

入学 年度	法学未修者 (3年修了)コース		年次	法学既修者 (2年修了)コース	
	年次			年次	
2024	1	1,470,000	2	1,470,000	
2023	2	1,360,000	3	1,360,000	
2022	3	1,360,000	—	—	—

(注) 本法学部を卒業、前期課程若しくは後期課程を修了又は留学生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院法務研究科(法科大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院会計研究科
(専門職大学院)

(単位:円)

入学 年度	年次	
2024	1	1,580,000
2023	2	1,350,000

(注) 本法学部を卒業、前期課程若しくは後期課程を修了又は留学生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院会計研究科(専門職大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院

(単位:円)

入学 年度	年次	課程	法学・ 文学・ 経済学・ 商学・ 社会学・ 東アジア文化・ ガバナンス研究科	心理学研究科 (心理学専攻)	心理学研究科 (心理臨床学専攻)	総合情報学 研究科	理工学 研究科	外国語 教育学 研究科	社会安全 研究科	人間健康 研 究 科
2024	1	前期課程	859,000	879,000	1,130,000	1,109,000	1,269,000	939,000	1,109,000	899,000
		後期課程			—	949,000	949,000	859,000	949,000	859,000
2023	2	前期課程	729,000	749,000	1,000,000	979,000	1,139,000	809,000	979,000	769,000
		後期課程			—	819,000	819,000	729,000	819,000	729,000
2022	3	後期課程	729,000	749,000	—	819,000	819,000	729,000	819,000	729,000

(注) 1 本法学部を卒業又は前期課程若しくは後期課程を修了して大学院へ進学する者は、入学金を徴収しない。
2 留学生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院へ進学する者は、入学金を半額(65,000円)とする。

学部

(単位:円)

入学 年度	年次	法・文・ 経済・商・ 社会学部	文学部 総合人文学科 心理学専修	文学部 総合人文学科 初等教育学 専修	政策創造学部	外国語学部	人間健康学部	総合情報 (春学期入学生) ・社会安全学部	総合情報学部 (秋学期入学生)	システム理工・ 環境都市工・ 化学生命 工学部
2024	1	1,190,000	1,190,000	1,190,000	1,210,000	1,516,000	1,230,000	1,562,000	911,000	1,753,000
2023	2	1,060,000	1,060,000	1,140,000	1,080,000	1,387,000	1,100,000	1,432,000	1,367,000	1,624,000
2022	3	1,060,000	1,070,000	1,140,000	1,080,000	1,387,000	1,100,000	1,432,000	1,432,000	1,624,000
2021	4	1,060,000	1,070,000	1,140,000	1,080,000	1,387,000	1,100,000	1,432,000	1,432,000	1,624,000

(注) 1 留学生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して学部へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。
2 総合情報学部の2020年度秋学期入学生は、2024年度春学期に授業料(696,000円)を徴収する。

留学生別科

(単位:円)

入学 年度	年次	春学期入学生	秋学期入学生
2024	1	830,000	465,000
2023	2	—	365,000

高等学校

(単位:円)

入学 年度	年次	第一高等学校	北陽高等学校	高等部
2024	1	890,000	890,000	1,100,000
2023	2	690,000	690,000	900,000
2022	3	690,000	690,000	900,000

中学校

(単位:円)

入学 年度	年次	第一中学校	北陽中学校	中等部
2024	1	1,040,000	890,000	1,100,000
2023	2	690,000	690,000	900,000
2022	3	690,000	690,000	900,000

小学校

(単位:円)

入学 年度	年次	初等部
2024	1	1,300,000
2023~ 2019	2~6	1,000,000

(注) 本法人の設置する幼稚園の教育課程を修了した者が、関西大学初等部へ進学する場合は、入学金を200,000円とする。

幼稚園

(単位:円)

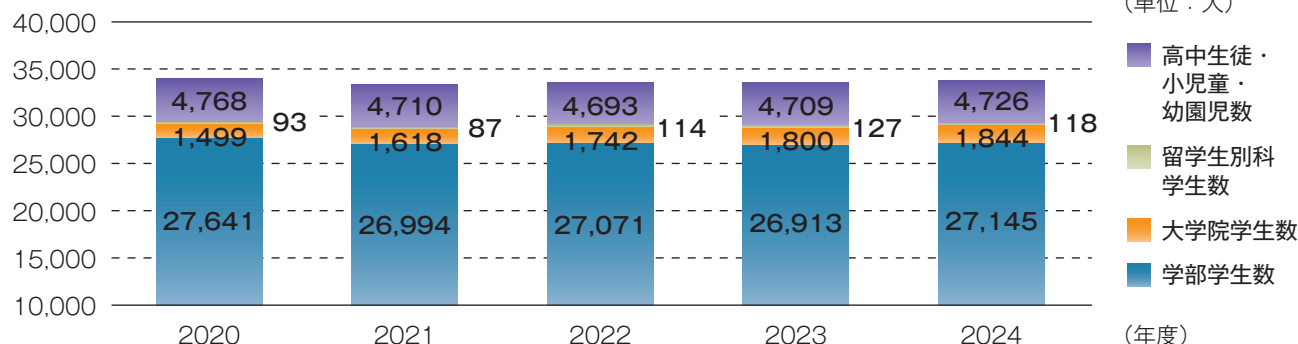
幼稚園	
3歳児	492,000
4歳児	452,000
5歳児	412,000

(注) 内部進級の園児は、入園料を徴収しない。

2 経年比較

(1) 学生生徒等数(学費納入者)推移表(大学院・学部・留学生別科・併設校)

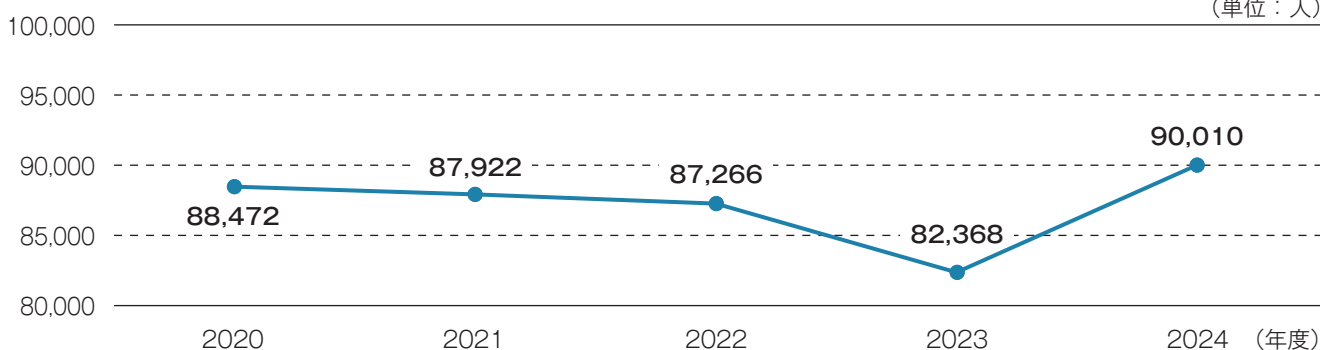
(単位：人)



(注)学生生徒等数(学費納入者)は、学費全額納入者数を示す。ただし、大学院・学部・留学生別科においては、一部納入者数を全額納入者数に換算して加えた人数を表示している。

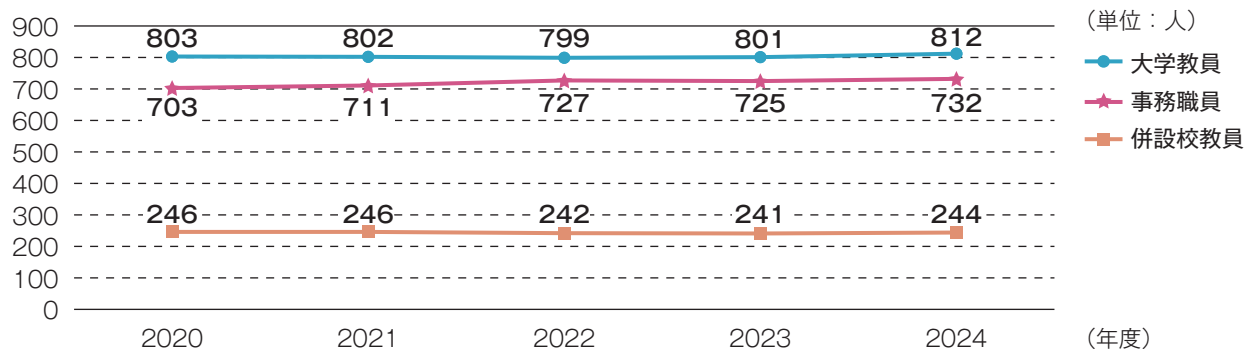
(2) 総志願者数推移表(大学院・学部・留学生別科・併設校)

(単位：人)



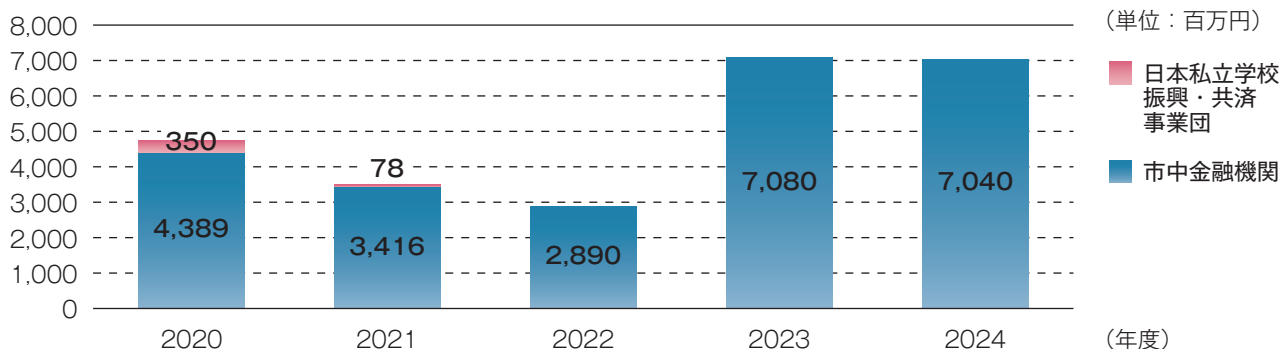
(3) 教職員数推移表

(単位：人)



(4) 借入金等残高推移表

(単位：百万円)



(5) 資金収支・事業活動収支・貸借対照表の主な科目推移表

① 資金収支推移

(単位:百万円)

年 度	2020	2021	2022	2023	2024
学 納 金 収 入	38,981	38,817	39,701	39,825	40,072
手 数 料 収 入	2,620	2,624	2,596	2,443	2,644
寄 付 金 収 入	898	337	388	373	394
補 助 金 収 入	6,782	7,244	6,952	7,154	7,776
人 件 費 支 出	26,104	26,174	26,531	26,798	26,855
教 育 研 究 経 費 支 出	15,857	16,289	16,131	17,049	18,766
施 設 関 係 支 出	1,146	1,410	1,527	11,623	5,287
設 備 関 係 支 出	2,071	2,180	2,143	2,207	1,993

② 事業活動収支推移

(単位:百万円)

年 度	2020	2021	2022	2023	2024
事 業 活 動 収 入	52,611	52,345	53,348	54,497	55,213
事 業 活 動 支 出	50,079	50,047	50,168	51,551	53,546
基 本 金 組 入 額	1,221	2,476	2,003	4,965	4,792
学 納 金	38,981	38,817	39,701	39,825	40,072
手 数 料	2,620	2,624	2,596	2,443	2,644
補 助 金	6,782	7,244	6,952	7,154	7,776
人 件 費	25,844	26,081	26,389	26,786	26,816
教 育 研 究 経 費	21,449	21,861	21,614	22,552	24,304
経 常 収 支 差 額	2,444	1,974	2,805	2,428	1,252
基本金組入前当年度収支差額	2,532	2,298	3,179	2,946	1,668
当 年 度 収 支 差 額	1,311	△ 178	1,176	△ 2,019	△ 3,124

③ 貸借対照表推移

(単位:百万円)

年 度	2020	2021	2022	2023	2024
有 形 固 定 資 産	108,704	106,669	104,816	113,120	114,695
特 定 資 産	101,048	104,584	109,137	107,629	108,699
そ の 他 の 固 定 資 産	2,048	1,725	1,449	1,244	1,125
流 動 資 産	16,772	16,498	16,158	17,403	17,680
固 定 負 債	14,636	13,400	12,732	16,685	17,252
流 動 負 債	11,473	11,318	10,890	11,827	12,395
基 本 金	224,948	227,423	229,423	234,361	239,069
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 22,486	△ 22,664	△ 21,484	△ 23,476	△ 26,516

3 主な財務比率

(1) 事業活動収支関係

分 類	比率名	算出方法	2020	2021	2022	2023	2024
収入の構成関係	学納金比率	学生生徒等納付金／経常収入	74.5%	74.7%	75.0%	73.8%	73.3%
	補助金比率	補助金／事業活動収入	12.9%	13.8%	13.0%	13.1%	14.1%
	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	2.0%	0.9%	1.0%	1.0%	0.9%
支出の構成関係	人件費比率	人件費／経常収入	49.4%	50.2%	49.8%	49.6%	49.0%
	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	41.0%	42.1%	40.8%	41.8%	44.4%
	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	11.6%	11.5%	11.3%	11.0%	10.6%
基本金組入れの状況関係	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	2.3%	4.7%	3.8%	9.1%	8.7%
収支均衡の状況関係	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	3.8%	2.9%	4.1%	1.9%	-0.1%
	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	4.7%	3.8%	5.3%	4.5%	2.3%
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	4.8%	4.4%	6.0%	5.4%	3.0%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	97.4%	100.4%	97.7%	104.1%	106.2%

- (注) 1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
 2 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計
 3 寄付金、補助金には、特別収支の施設設備寄付金・現物寄付、施設設備補助金をそれぞれ含む。

(2) 貸借対照表関係

分 類	比率名	算出方法	2020	2021	2022	2023	2024
資産の構成関係	固定比率	固定資産／純資産	104.6%	104.0%	103.6%	105.3%	105.6%
	流動比率	流動資産／流動負債	146.2%	145.8%	148.4%	147.2%	142.6%
	固定資産構成比率	固定資産／総資産	92.7%	92.8%	93.0%	92.7%	92.7%
	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	47.6%	46.5%	45.3%	47.3%	47.4%
	特定資産構成比率	特定資産／総資産	44.2%	45.6%	47.1%	45.0%	44.9%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	7.3%	7.2%	7.0%	7.3%	7.3%
退職給与引当金の状況関係	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
資産の保有状況関係	積立率	運用資産／要積立額	90.2%	90.8%	91.7%	90.6%	89.6%
負債の割合関係	負債比率	総負債／純資産	12.9%	12.1%	11.4%	13.5%	13.9%
	総負債比率	総負債／総資産	11.4%	10.8%	10.2%	11.9%	12.2%
	固定負債構成比率	固定負債／(負債＋純資産)	6.4%	5.8%	5.5%	7.0%	7.1%
	流動負債構成比率	流動負債／(負債＋純資産)	5.0%	4.9%	4.7%	4.9%	5.1%
基本金組入れの状況関係	基本金比率	基本金／基本金要組入額(基本金＋未組入額)	97.9%	98.5%	98.7%	97.0%	96.8%
繰越収支差額の変動関係	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(負債＋純資産)	-9.8%	-9.9%	-9.3%	-9.8%	-10.9%
純資産の充実関係	純資産構成比率	純資産／(負債＋純資産)	88.6%	89.2%	89.8%	88.1%	87.8%

- (注) 1 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券
 2 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

1 学生・生徒・児童数 (2024年5月1日現在)

大学院

研究科	博士課程前期課程				博士課程後期課程			
	入学定員	収容定員	入学者数*	在籍者数	入学定員	収容定員	入学者数*	在籍者数
法 学 研 究 科	30	60	26	58	8	24	3	6
文 学 研 究 科	92	184	53	126	19	57	17	60
経 済 学 研 究 科	35	70	19	36	5	15	1	10
商 学 研 究 科	35	70	28	52	5	15	1	8
社 会 学 研 究 科	30	60	24	49	9	27	1	9
総合情報学研究科	50	100	39	102	8	24	11	36
理 工 学 研 究 科	336	672	386	824	47	141	21	56
外国語教育学研究科	25	50	29	61	8	24	11	41
心 理 学 研 究 科	27	54	22	44	6	18	7	21
社会安全研究科	15	30	16	24	5	15	5	16
東アジア文化研究科	18	36	16	29	12	36	15	40
ガバナンス研究科	12	24	7	17	3	9	3	9
人間健康研究科	10	20	8	19	4	12	4	20
合 計	715	1,430	673	1,441	139	417	100	332

(注) ※2023年度秋学期入学者を含む。

専門職大学院

研究科	専門職学位課程			
	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
法 務 研 究 科 (法 科 大 学 院)	40	120	33	98
会 計 研 究 科 (会 計 専 門 職 大 学 院)	40	80	74	129
合 計	80	200	107	227

学部

学 部	入学定員	収容定員	入学者数*	在籍者数
法 学 部	715	2,860	729	3,055
文 学 部	770	3,080	808	3,323
経 済 学 部	726	2,904	780	3,121
商 学 部	726	2,904	825	3,136
社 会 学 部	792	3,168	791	3,357
政 策 創 造 学 部	350	1,400	371	1,487
外 国 語 学 部	165	660	164	739
人 間 健 康 学 部	330	1,320	330	1,366
総合情報学部	500、編入学30	2,090	509	2,187
社会安全学部	275	1,100	294	1,169
システム理工学部	501	2,004	504	2,143
環境都市工学部	325	1,300	315	1,335
化 学 生 命 工 学 部	347	1,388	406	1,500
合 計	6,552	26,178	6,826	27,918

(注) ※2023年度秋学期入学者を含む。

留学生別科

留学生別科	入学定員	収容定員	入学者数*	在籍者数
留 学 生 別 科 (日本語・日本文化教育 プログラム進学コース)	130	130	94	101

(注) ※2023年度秋学期入学者を含む。

併設校

学 校	募集人員*	収容定員	入学者数	在籍者数
第 一 高 等 学 校	400	1,320	401	1,168
北 陽 高 等 学 校	385	1,320	442	1,242
高 等 部	144	432	159	447
第 一 中 学 校	240	720	240	692
北 陽 中 学 校	105	360	114	354
中 等 部	108	324	112	349
初 等 部	60	360	64	371
幼 稚 園	70	210	33	154
合 計	1,512	5,046	1,565	4,777

(注) ※募集人員には内部進学者を含む。

2 入学試験 (2025年度)

大学院

研究科	博士課程前期課程			博士課程後期課程		
	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数
法 学 研 究 科	30	60	24	8	2	1
文 学 研 究 科	92	135	56	19	10	7
経 済 学 研 究 科	35	58	12	5	3	3
商 学 研 究 科	35	145	22	5	5	5
社 会 学 研 究 科	30	78	21	9	3	2
総 合 情 報 学 研 究 科	50	64	53	8	6	5
理 工 学 研 究 科	336	509	467	47	12	12
外国語教育学研究科	25	85	28	8	15	11
心 理 学 研 究 科	27	46	29	6	6	6
社 会 安 全 研 究 科	15	22	17	5	3	3
東アジア文化研究科	18	38	9	12	4	3
ガバナンス研究科	12	10	3	3	1	1
人 間 健 康 研 究 科	10	28	18	4	4	4
合 計	715	1,278	759	139	74	63

・ 各種入学試験の実施研究科(注)M:博士課程前期課程、D:博士課程後期課程
学内進学試験…………… 全研究科(M) 社会人入試…………… 全研究科*3(M・D*4とも)
一般入試…………… 全研究科(M・D) ※3心理学研究科心理臨床学専攻を除く
特別選抜入試…………… 理工学研究科(M) ※4法学・経済学・商学・総合情報学研究科を除く
留学生入試…………… 全研究科*1(M・D*2とも) 社会人1年制コース入試… ガバナンス研究科(M)
※1心理学研究科心理臨床学専攻を除く 現職教員1年制入試…………… 文学・外国語教育学研究科(M)
※2人間健康研究科を除く 飛び級入試…………… 文学・外国語教育学・東アジア文化研究科(M)

(注)文学・総合情報学・理工学・外国語教育学・社会安全・東アジア文化研究科の秋学期入学に係る人数は含まない。

専門職大学院

研究科	募集人数	志願者数	合格者数
法務研究科(法科大学院)	40	235	76
会計研究科(会計専門職大学院)	40	198	66
合 計	80	433	142

学部

学 部	募集人数	一般選抜*1		多様な入試*2		合 計	
		志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	志願者数計	合格者数計
法 学 部	715	6,380	1,859	482	369	6,862	2,228
文 学 部	770	9,994	2,409	551	387	10,545	2,796
経 済 学 部	726	9,494	1,871	577	420	10,071	2,291
商 学 部	726	7,261	1,291	512	426	7,773	1,717
社 会 学 部	792	7,813	1,814	497	371	8,310	2,185
政 策 創 造 学 部	350	4,760	899	362	208	5,122	1,107
外 国 語 学 部	165	2,077	561	88	69	2,165	630
人 間 健 康 学 部	330	3,775	694	286	172	4,061	866
総 合 情 報 学 部	500	4,187	893	365	297	4,552	1,190
社 会 安 全 学 部	275	2,978	601	177	156	3,155	757
ビジネスデータサイエンス学部	350	3,343	836	206	174	3,549	1,010
シ ス テ ム 理 工 学 部	501	7,053	2,355	332	222	7,385	2,577
環 境 都 市 工 学 部	325	5,699	1,573	221	149	5,920	1,722
化 学 生 命 工 学 部	347	5,021	1,615	325	182	5,346	1,797
合 計	6,872	79,835	19,271	4,981	3,602	84,816	22,873

(注)※1 一般選抜は、一般入試(全学日程1・学部独自日程・全学日程2)及び共通テスト利用入試(併用・前期・後期)を表す。
※2 多様な入試は、総合型選抜、学校推薦型選抜、外国人学部留学生、帰国生徒、社会人、併設校などの人数を表す。
ただし、総合情報学部の秋学期入学に係る人数や編・転入学試験は含まない。

留学生別科

留学生別科		募集人数*	志願者数	合格者数
留 学 生 別 科 (日本語・日本文化 教育プログラム 進 学 コ ー ス)	2024年度春学期入学	130	99	67
	2024年度秋学期入学		118	70
	2025年度春学期入学	130	71	44

※募集人数は4月入学・9月入学合わせて130名

併設校

学 校	募集人員	志願者数	合格者数*
第 一 高 等 学 校	約170(外部募集)	210	201
北 陽 高 等 学 校	280(外部募集)	492	418
高 等 部	約50(外部募集)	97	64
第 一 中 学 校	240	593	253
北 陽 中 学 校	105	1,055	478
中 等 部	70(外部募集)	385	133
初 等 部	60	176	69
幼 稚 園	25(一般募集)	53	53

(注) ※合格者には、各校の追試験合格者も含む。

3 学位授与(卒業生)数・進路・資格試験等 (2024年度)

大学院学位授与数

研究科	修士授与数	博士授与数			専門職学位授与数
		課 程	論 文	計	
法 学 研 究 科	25	0	0	0	—
文 学 研 究 科	60	5	1	6	—
経 済 学 研 究 科	15	1	0	1	—
商 学 研 究 科	21	2	0	2	—
社 会 学 研 究 科	20	4	0	4	—
総 合 情 報 学 研 究 科	55	4	0	4	—
理 工 学 研 究 科	415	12	1	13	—
外 国 語 教 育 学 研 究 科	21	3	0	3	—
心 理 学 研 究 科	19	3	0	3	—
社 会 安 全 研 究 科	7	5	0	5	—
東 ア ジ ア 文 化 研 究 科	10	7	1	8	—
ガ バ ナ ン ス 研 究 科	8	2	0	2	—
人 間 健 康 研 究 科	9	0	0	0	—
法 務 研 究 科(法科大学院)	—	—	—	—	24
会 計 研 究 科(会計専門職大学院)	—	—	—	—	40
計	685	48	3	51	64
総 合 計	800				

(注)9月期修士授与・博士授与・専門職学位授与を含む。

学部学位授与数

学 部	人 数
法 学 部	692
文 学 部	818
経 済 学 部	704
商 学 部	716
社 会 学 部	806
政 策 創 造 学 部	335
外 国 語 学 部	185
人 間 健 康 学 部	329
総 合 情 報 学 部	478
社 会 安 全 学 部	274
シ ス テ ム 理 工 学 部	467
環 境 都 市 工 学 部	287
化 学 生 命 工 学 部	295
合 計	6,386

(注)春学期学位授与を含む。

留学生別科修了生数

留学生別科	修了生数*
留 学 生 別 科 (日本語・日本文化教育 プログラム進学コース)	67

(注) ※2024年度春学期修了生を含む。

併設校卒業生数・卒園者数

学 校	卒業生数・卒園者数
第 一 高 等 学 校	381
北 陽 高 等 学 校	395
高 等 部	142
第 一 中 学 校	219
北 陽 中 学 校	114
中 等 部	119
初 等 部	59
幼 稚 園	59
合 計	1,488

各種資格試験の合格者状況

司法試験

区分	年度	2020	2021	2022	2023	2024
合 格 者 数		10	6	15	7	15

公認会計士試験

区分	年度	2020	2021	2022	2023	2024
合 格 者 数		24	24	29	41	31

公認心理師試験

区分	年度	2020	2021	2022	2023	2024
合 格 者 数				8	23	10

(注) 2022年度までは前年度修了生、2024年度からは当該年度修了生による合格者数を示す。なお、2023年度は試験日程の前倒しにより、2022年度及び2023年度修了生を合わせた合格者数を示す。

4 教職員数 (2025年3月31日現在)

大学教育職員

教授	准教授	専任講師	助教	その他常勤	常勤計	非常勤計	合計
535	144	2	17	114	812	1,436	2,248

併設校教育職員

学 校	教 諭	その他常勤	常勤計	非常勤計	合 計
第一高等学校	50	0	50	33	83
北陽高等学校	48	5	53	27	80
高等部	18	11	29	12	41
第一中学校	39	0	39	15	54
北陽中学校	16	4	20	8	28
中等部	13	10	23	10	33
初等部	20	1	21	15	36
幼稚園	2	7	9	0	9
合 計	206	38	244	120	364

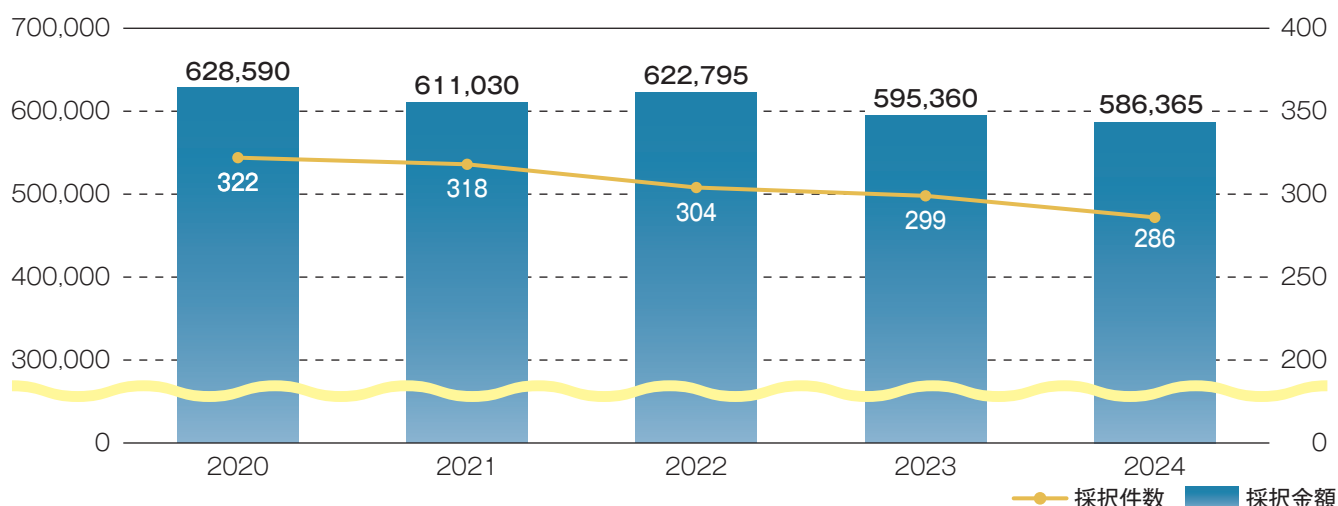
事務職員

区 分	常勤計	非常勤計
法 人	185	19
大 学	517	111
高 中 小 幼	30	21
計	732	151

5 科研費の採択状況の推移

(単位:千円)

(単位:件)



(注)採択金額は間接経費を含んだ金額を示す。

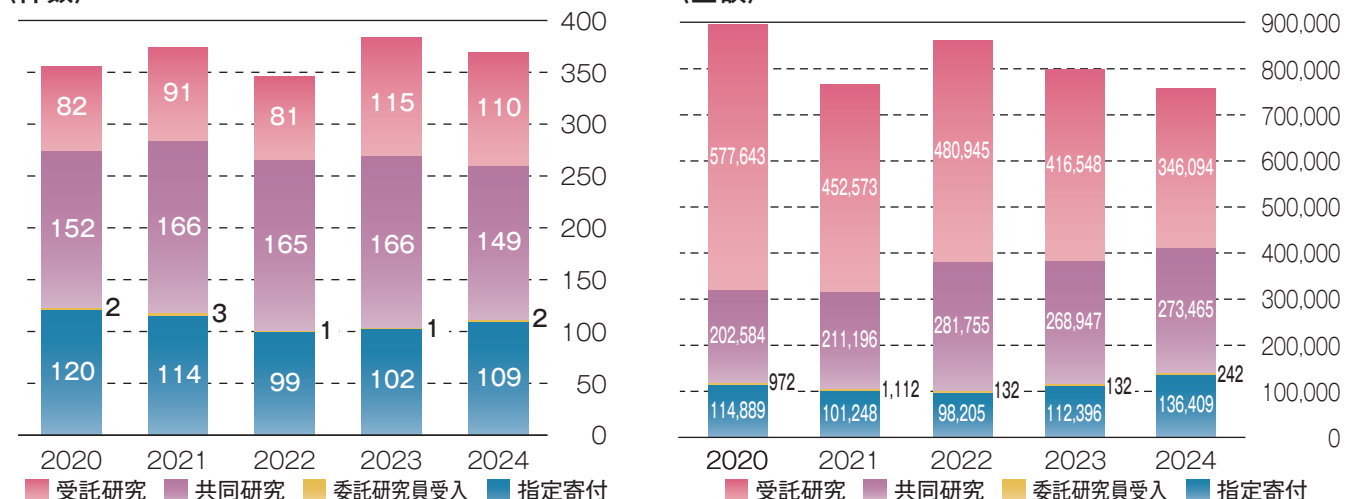
6 受託研究・共同研究・委託研究員受入及び指定寄付(研究助成)の推移

(件数)

(単位:件)

(金額)

(単位:千円)



Memo

[illegible]

所在地一覧

■学校法人関西大学

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

■関西大学

千里山キャンパス〔法・文・経済・商・社会・政策創造・外国語・システム理工・環境都市工・化学生命工学部及び大学院〕

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

高槻キャンパス〔総合情報学部及び大学院総合情報学研究科〕

〒569-1095 大阪府高槻市霊仙寺町2丁目1番1号

高槻ミュージズキャンパス〔社会安全学部及び大学院社会安全研究科〕

〒569-1098 大阪府高槻市白梅町7番1号

堺キャンパス〔人間健康学部及び大学院人間健康研究科〕

〒590-8515 大阪府堺市堺区香ヶ丘町1丁目1番1号

吹田みらいキャンパス

〒565-8585 大阪府吹田市山田南50番2号

梅田キャンパス

〒530-0014 大阪府大阪市北区鶴野町1番5号

南千里国際プラザ〔留学生別科〕

〒565-0855 大阪府吹田市佐竹台1丁目2番20号

学生国際交流館・秀麗寮

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目3番1号

ドミトリー月が丘

〒565-0847 大阪府吹田市千里山月が丘25番1号

千里凱風寮

〒565-0851 大阪府吹田市千里山西6丁目2番8号

関西大学グローバルハウス(KU G-House)

〒565-8585 大阪府吹田市山田南50番2号

南千里国際プラザ留学生寮

〒565-0855 大阪府吹田市佐竹台1丁目2番20号

南千里国際学生寮

〒565-0862 大阪府吹田市津雲台3丁目3番

KU I-House

〒564-0063 大阪府吹田市江坂町5丁目8番2号／5丁目5番1号

■関西大学第一中学校・第一高等学校（千里山キャンパス）

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目3番24号

■関西大学北陽中学校・北陽高等学校（北陽キャンパス）

〒533-0006 大阪府大阪市東淀川区上新庄1丁目3番26号

■関西大学初等部・中等部・高等部（高槻ミュージズキャンパス）

〒569-1098 大阪府高槻市白梅町7番1号

■関西大学幼稚園（千里山キャンパス）

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目5番34号

■東京センター

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目7番12号 サピアタワー9階

■飛鳥文化研究所・植田記念館

〒634-0123 奈良県高市郡明日香村稲渚

■高岳館

〒569-1095 大阪府高槻市霊仙寺町2丁目1番1号

■白馬梅池高原ロッジ

〒399-9422 長野県北安曇郡小谷村千国乙12840-91

■六甲山荘

〒657-0101 兵庫県神戸市灘区六甲山町北六甲4512番414

■彦根荘

〒522-0057 滋賀県彦根市八坂2071番地7

学校法人関西大学 2024年度事業報告書

2025年5月15日発行

学校法人 関西大学

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

電話 06(6368)1121(大代表)

URL <https://www.kansai-u.ac.jp/>

(2025.5)